

令和2年度

**特別会計及び企業会計
当初予算**



甲賀市

令和2年度

特別会計及び企業会計 当初予算

● 当初予算の規模	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	13
● 介護保険特別会計	21
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	35
● 病院事業会計	39
● 水道事業会計	44
● 診療所事業会計	53
● 介護老人保健施設事業会計	59
● 下水道事業会計	65

当初予算の規模

(単位：千円・%)

会計名		年度	2年度 A	元年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
特別会計	国民健康保険		8,579,000	8,642,000	△ 63,000	△ 0.7
	後期高齢者医療		2,055,000	2,006,000	49,000	2.4
	介護保険		7,948,000	7,671,000	277,000	3.6
	野洲川基幹水利施設管理事業		44,847	38,979	5,868	15.1
	小計		18,626,847	18,357,979	268,868	1.5
企業会計	病院事業	収益の支出	840,694	805,707	34,987	4.3
		資本的支出	69,246	65,971	3,275	5.0
	水道事業	収益の支出	2,859,964	2,691,304	168,660	6.3
		資本的支出	1,708,960	1,653,943	55,017	3.3
	診療所事業	収益の支出	229,400	224,900	4,500	2.0
		資本的支出	11,947	5,601	6,346	113.3
	介護老人保健施設事業	収益の支出	324,700	317,900	6,800	2.1
		資本的支出	13,018	12,798	220	1.7
	下水道事業	収益の支出	3,662,291	3,773,186	△ 110,895	△ 2.9
		資本的支出	2,872,796	2,979,112	△ 106,316	△ 3.6
小計		12,593,016	12,530,422	62,594	0.5	
合計			31,219,863	30,888,401	331,462	1.1

国民健康保険特別会計（１）

令和２年度当初予算の概要【市民環境部】

１ 令和２年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

市民環境部では、国民健康保険の事業の運営を担っています。

国民健康保険の都道府県単位化に伴い、負担と給付の公平化に向けて、医療費の適正化を目指し保健事業を実施するとともに、誰もが安心して医療が受けられるために国民健康保険財政の安定化を目指します。

【令和２年度事業計画に対する方針】

令和２年度は、医療費の適正化に取り組むことを部局の大きな目標とし、特定保健指導の指導終了率の向上や生活習慣病の重症化予防に取り組むとともに、甲賀市国民健康保険保健事業実施計画(第２期データヘルス計画)(第３期特定健康診査等実施計画)の中間見直しを行い、将来的な医療費削減を目指します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

２ 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和２年度当初予算額①			令和元年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,579,000	2,414,783	6,164,217	8,642,000	2,525,766	6,116,234	▲ 63,000	▲ 110,983	47,983
部局合計	8,579,000	2,414,783	6,164,217	8,642,000	2,525,766	6,116,234	▲ 63,000	▲ 110,983	47,983

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	被保険者の減少に伴う保険給付費の減 【▲12,340千円】
	国民健康保険事業費納付金の算出による減 【▲61,130千円】

国民健康保険特別会計（２）

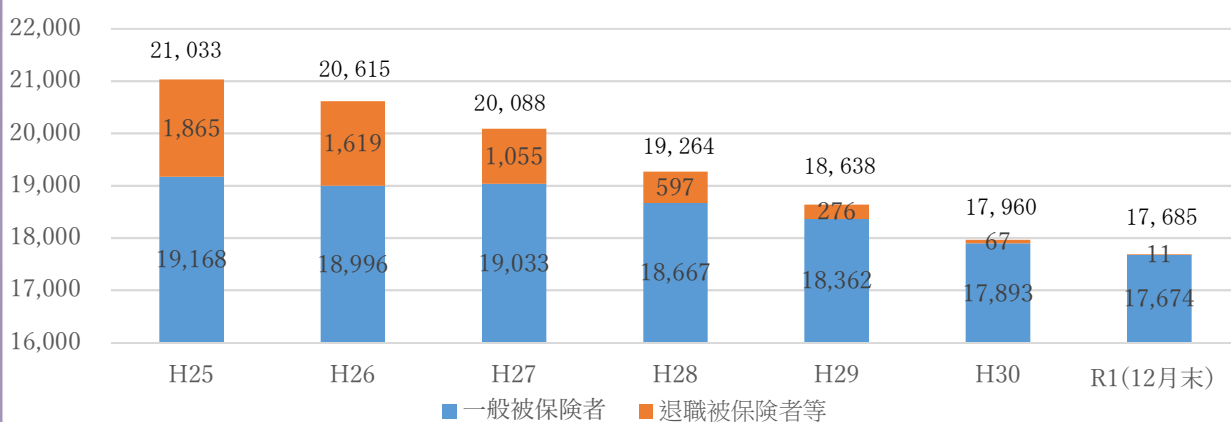
当初予算の概要

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

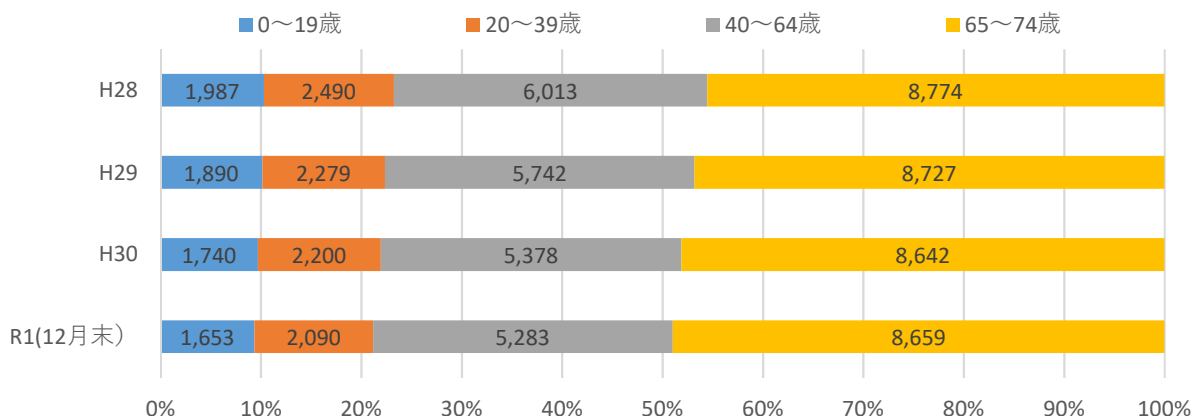
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同被保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



年齢別構成



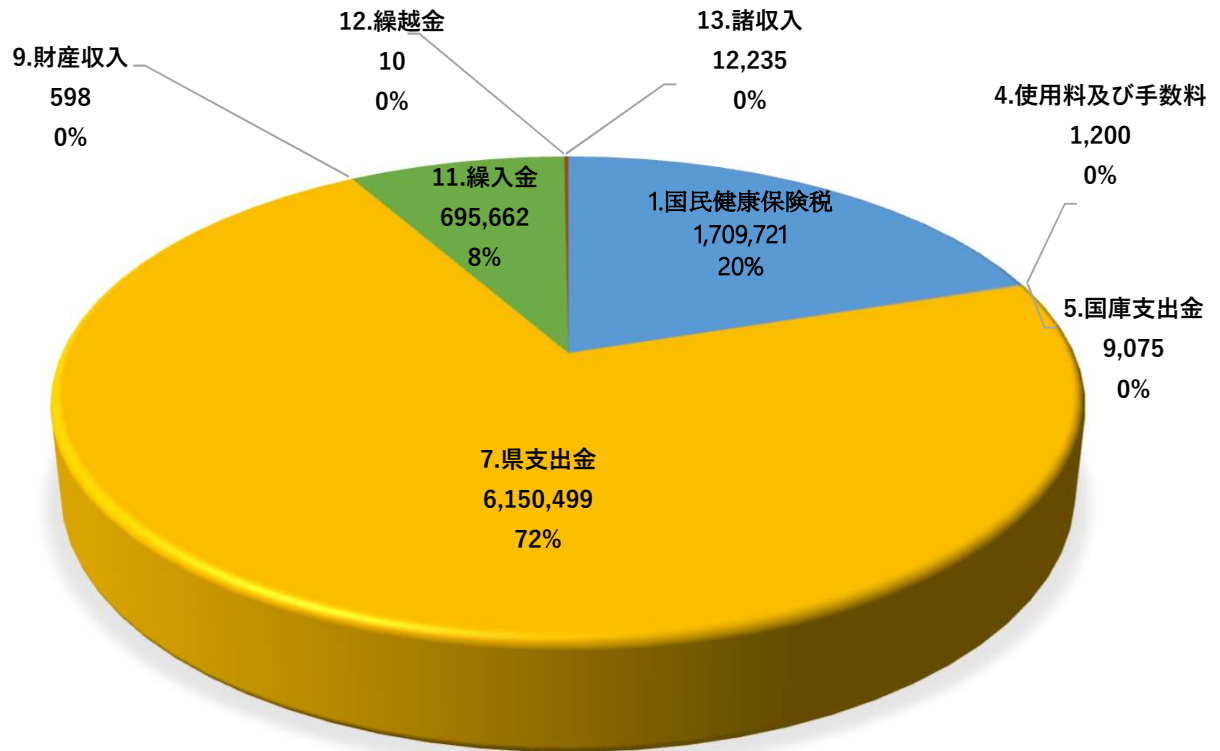
保険給付費の状況

(単位：円、%)

	平成28年度	伸率	平成29年度	伸率	平成30年度	伸率
一般療養給付費 決算額	4,894,033,311	0.4%	4,921,951,675	0.6%	4,991,338,166	1.4%
3年平均伸率						0.8%

国民健康保険特別会計（3）

歳入の状況



(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
1. 国民健康保険税	1,709,721	1,712,346	▲ 2,625	▲ 0.2
4. 使用料及び手数料	1,200	1,200	0	0.0
5. 国庫支出金	9,075	0	9,075	100.0
7. 県支出金	6,150,499	6,186,635	▲ 36,136	▲ 0.6
9. 財産収入	598	597	1	0.2
11. 繰入金	695,662	728,467	▲ 32,805	▲ 4.5
12. 繰越金	10	10	0	0.0
13. 諸収入	12,235	12,745	▲ 510	▲ 4.0
合計	8,579,000	8,642,000	▲ 63,000	▲ 0.7

国民健康保険特別会計（４）

1. 国民健康保険税

【R2予算額 1,709,721千円（R1予算額 1,712,346千円、対前年度 △2,625千円、△0.2%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

平成30年度収納率を基に現年課税分95.91%、滞納繰越分15.50%と見込み、令和元年度調定額および被保険者数から積算し計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和2年度	令和元年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,124,888	1,121,078	3,810
	医療給付費分滞納繰越分	45,052	47,203	▲ 2,151
	後期高齢者支援金分現年課税分	378,724	376,993	1,731
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,176	13,128	48
	介護納付金分現年課税分	137,745	135,870	1,875
	介護納付金分滞納繰越分	7,747	5,887	1,860
	小 計	1,707,332	1,700,159	7,173
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	300	5,886
医療給付費分滞納繰越分		1,254	1,415	▲ 161
後期高齢者支援金分現年課税分		100	1,986	▲ 1,886
後期高齢者支援金分滞納繰越分		336	498	▲ 162
介護納付金分現年課税分		100	1,910	▲ 1,810
介護納付金分滞納繰越分		299	492	▲ 193
小 計		2,389	12,187	▲ 9,798
合 計		1,709,721	1,712,346	▲ 2,625

国民健康保険特別会計（5）

4.使用料及び手数料

【R2予算額 1,200千円（R1予算額 1,200千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 督促手数料 1,200千円 (R1 1,200千円)

5.国庫支出金

【R2予算額 9,075千円（R1予算額 0千円、対前年度 9,075千円、100.0%）】

- 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 9,075千円
制度改正等にかかる特別対策費
番号制度にかかる標準レイアウト変更に伴うシステム対応

7.県支出金

【R2予算額 6,150,499千円（R1予算額 6,186,635千円、対前年度 △36,136千円、△0.6%）】

- 保険給付費等交付金 6,136,248千円
 - ・普通交付金 6,018,977千円（R1 6,019,902千円）
保険給付費（出産育児一時金、葬祭費は除く）に要した費用が交付される。
 - ・特別交付金 117,271千円（R1 153,327千円）
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。
- 保険給付対策費補助金 14,251千円（R1 13,406千円）
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1/2を市町に補助。

国民健康保険特別会計（6）

11.繰入金

【R2予算額 695,662千円（R1予算額 728,467千円、対前年度 △32,805千円、△4.5%）】

- 一般会計繰入金 540,206千円 （R1 541,967千円）
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 237,755千円 （R1 232,803千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの。
負担割合は県3/4、市1/4。
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 141,018千円 （R1 137,040千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援。
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4。
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 19,600千円 （R1 21,000千円）
出産育児一時金29,400千円（1子42万円×70人）の2/3を一般会計から繰入。
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 28,652千円 （R1 39,724千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり。
 - ・ その他一般会計繰入金 113,181千円 （R1 111,400千円）
福祉医療費助成波及増分 39,687千円
特定健診・特定保健指導事業 40,000千円
事務費拠出金 33,494千円
- 財政調整基金繰入金 155,456千円 （R1 186,500千円）
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金。

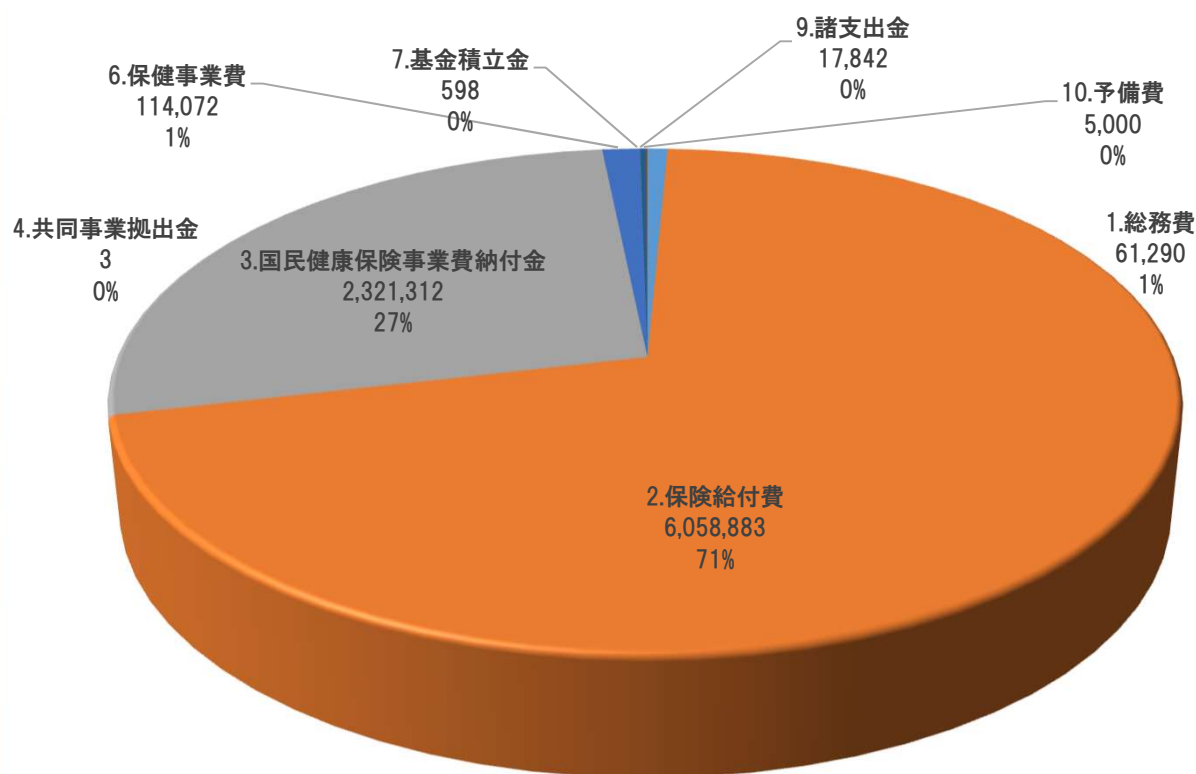
13.諸収入

【R2予算額 12,235千円（R1予算額 12,745千円、対前年度 △510千円、△4.0%）】

- 延滞金、加算金及び過料 8,100千円 （R1 8,250千円）
国保税収納に係る延滞金を計上。
- 雑入 4,135千円 （R1 4,495千円）
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金を計上。

国民健康保険特別会計（7）

歳出の状況



(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
1. 総務費	61,290	54,967	6,323	11.5
2. 保険給付費	6,058,883	6,071,223	▲ 12,340	▲ 0.2
3. 国民健康保険事業費納付金	2,321,312	2,382,442	▲ 61,130	▲ 2.6
4. 共同事業拠出金	3	3	0	0.0
6. 保健事業費	114,072	113,490	582	0.5
7. 基金積立金	598	597	1	0.2
9. 諸支出金	17,842	14,278	3,564	25.0
10. 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	8,579,000	8,642,000	▲ 63,000	▲ 0.7

国民健康保険特別会計（8）

1. 総務費

【R2予算額 61,290千円（R1予算額 54,967千円、対前年度 6,323千円、11.5%）】

- 一般管理費 45,948千円（R1 35,071千円）
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上。
- 国民健康保険団体連合会負担金 5,043千円（R1 4,491千円）
- 賦課徴収費 9,976千円（R1 15,056千円）
- 運営協議会費 323千円（R1 349千円）

2. 保険給付費

【R2予算額 6,058,883千円（R1予算額 6,071,223千円、対前年度 △ 12,340千円、△0.2%）】

保険給付費については、平成30年度の保険給付費の決算額と県の納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸びを4.0%で積算。

(単位:千円)

項	目	令和2年度	令和元年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,117,218	5,150,000	▲ 32,782
	退職被保険者等療養給付費	8,500	64,743	▲ 56,243
	一般被保険者療養費	61,961	57,057	4,904
	退職被保険者等療養費	100	904	▲ 804
	審査支払手数料	16,421	15,773	648
高額療養費	一般被保険者高額療養費	815,538	726,931	88,607
	退職被保険者等高額療養費	2,370	17,349	▲ 14,979
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	▲ 50
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
	退職被保険者等移送費	10	50	▲ 40
出産育児諸費	出産育児一時金	29,400	31,500	▲ 2,100
	支払手数料	15	16	▲ 1
葬祭諸費	葬祭費	6,250	5,750	500
保険給付費合計		6,058,883	6,071,223	▲ 12,340

国民健康保険特別会計（9）

3. 国民健康保険事業費納付金

【R2予算額 2,321,312千円（R1予算額 2,382,442千円、対前年度△61,130千円、△2.6%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,616,092千円 (R1 1,656,709千円)
- 後期高齢者支援金等分 522,300千円 (R1 545,641千円)
- 介護納付金分 182,920千円 (R1 180,092千円)

4. 共同事業拠出金

【R2予算額 3千円（R1予算額 3千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 共同事業拠出金 3千円

6. 保健事業費

【R2予算額 114,072千円（R1予算額 113,490千円、対前年度 582千円、0.5%）】

- 保健衛生普及費 14,059千円 (R1 16,617千円)
データヘルス計画に基づく保健事業の実施。
健康アプリ「BIWA-TEKU」事業、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、基本
健診受診勧奨通知、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症
重症化予防事業など。
- 疾病予防費 11,800千円 (R1 11,800千円)
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合
は3万円）。
- 特定健康診査等事業費 88,213千円 (R1 85,073千円)
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施。

国民健康保険特別会計（10）

7. 基金積立金

【R2予算額 598千円（R1予算額 597千円、対前年度 1千円、0.2%）】

- 財政調整基金積立金 598千円（R1 597千円）
財政調整基金の利子分を計上。

9. 諸支出金

【R2予算額 17,842千円（R1予算額 14,278千円、対前年度 3,564千円、25.0%）】

- 償還金及び還付加算金 7,070千円（R1 7,190千円）
国保税の還付金及び還付加算金を計上。
- 繰出金 10,772千円（R1 7,088千円）
直営診療施設分を病院会計へ繰出し

10. 予備費

【R2予算額 5,000千円（R1予算額 5,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 予備費 5,000千円（R1 5,000千円）
予想外の医療費支出や予算を超過した支出に対応するため準備する費用。

後期高齢者医療特別会計（1）

令和2年度当初予算の概要【市民環境部】

1 令和2年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

市民環境部では、後期高齢者医療制度の運営を担っています。

75歳以上の高齢者が安心して医療が受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、制度の運営に努めています。

【令和2年度事業計画に対する方針】

後期高齢者に対する適正な保険料賦課と徴収を目標とし、医療費の適正化を図るためにジェネリック医薬品の使用促進やいつまでも健康に暮らし続けることができるようフレイル(虚弱) 予防に取り組んでいきます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和2年度当初予算額①			令和元年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,055,000	2,052,462	2,538	2,006,000	2,001,526	4,474	49,000	50,936	▲ 1,936
部局合計	2,055,000	2,052,462	2,538	2,006,000	2,001,526	4,474	49,000	50,936	▲ 1,936

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	高齢者人口の増加に伴う諸経費の増 【+91,629千円】

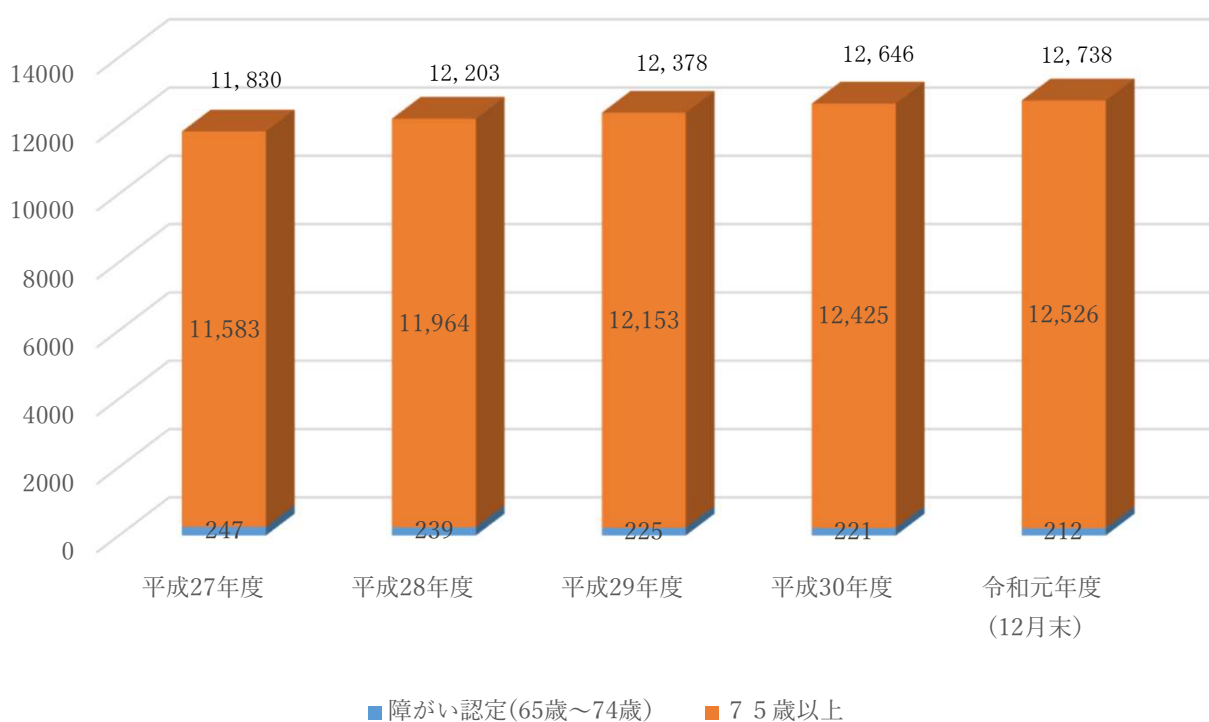
後期高齢者医療特別会計（2）

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行う。

令和2年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・保険証発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分・健康診査経費などを計上。

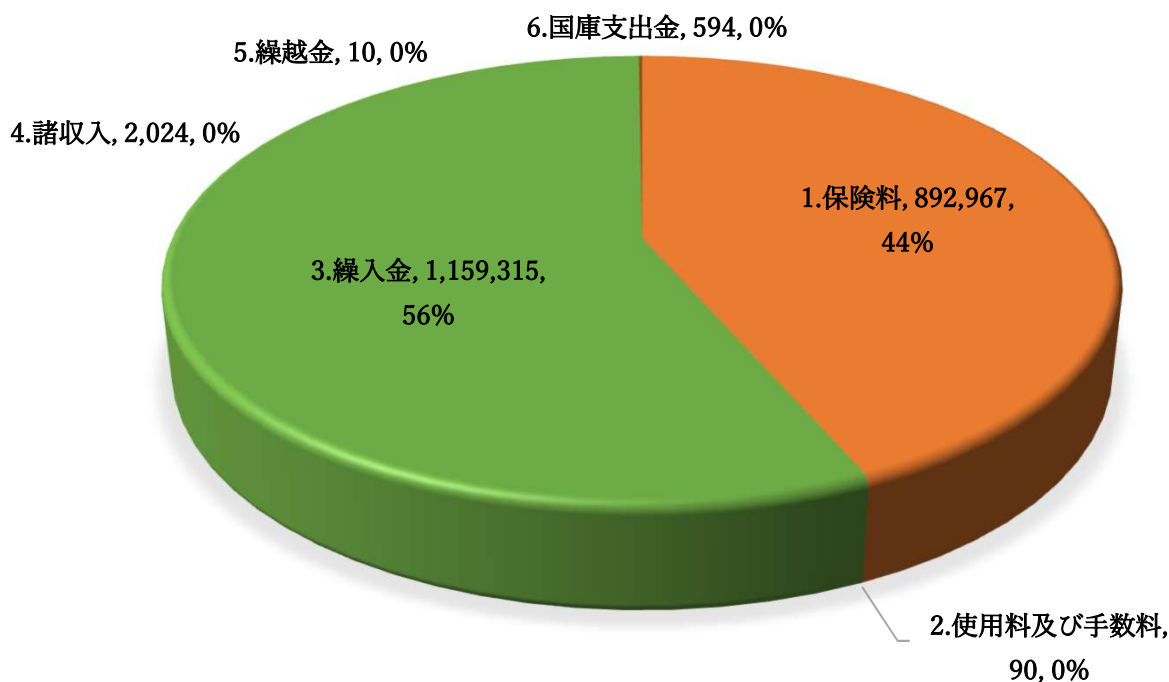
被保険者数の推移



後期高齢者医療特別会計（3）

歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入額の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上。



(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
1.保険料	892,967	819,382	73,585	9.0
2.使用料及び手数料	90	90	0	0.0
3.繰入金	1,159,315	1,181,964	▲ 22,649	▲ 1.9
4.諸収入	2,024	2,554	▲ 530	▲ 20.8
5.繰越金	10	10	0	0.0
6.国庫支出金	594	2,000	▲ 1,406	▲ 70.3
合計	2,055,000	2,006,000	49,000	2.4

後期高齢者医療特別会計（4）

1. 保険料

【R2予算額 892,967千円（R1予算額 819,382千円、対前年度 73,585千円、9.0%）】

○ 後期高齢者保険料	892,967千円	(R1 819,382千円)
・ 特別徴収保険料	605,450千円	(R1 553,901千円)
・ 普通徴収保険料	287,517千円	(R1 265,481千円)

2. 使用料及び手数料

【R2予算額 90千円（R1予算額 90千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 督促手数料	90千円	(R1 90千円)
---------	------	-----------

3. 繰入金

【R2予算額 1,159,315千円（R1予算額 1,181,964千円、対前年度 △22,649千円△1.9%）】

○ 保険基盤安定繰入金	197,705千円	(R1 180,151千円)
広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入。 負担割合は、県3/4、市1/4。 所得等に応じ、7割、7.75割、5割、2割の軽減。		
○ 保険給付費繰入金	868,936千円	(R1 915,126千円)
広域連合へ支出する医療給付費市負担金分。		
○ 健康診査事業繰入金	16,532千円	(R1 16,463千円)
健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金		
○ 事務費繰入金	76,142千円	(R1 70,224千円)
広域連合に支出する広域連合負担金、審査支払手数料と一般管理費、賦課徴収費分。		

後期高齢者医療特別会計（5）

4. 諸収入

【R2 予算額 2,024千円（R1予算額 2,554千円、対前年度 △530千円、△20.8%）】

- 延滞金、加算金及び過料 80千円（R1 80千円）
保険料収納にかかる延滞金。
- 還付金及び還付加算金 1,534千円（R1 1,566千円）
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分。
- 雑入 410千円（R1 908千円）
後期高齢者医療広域連合補助金等

6. 国庫支出金

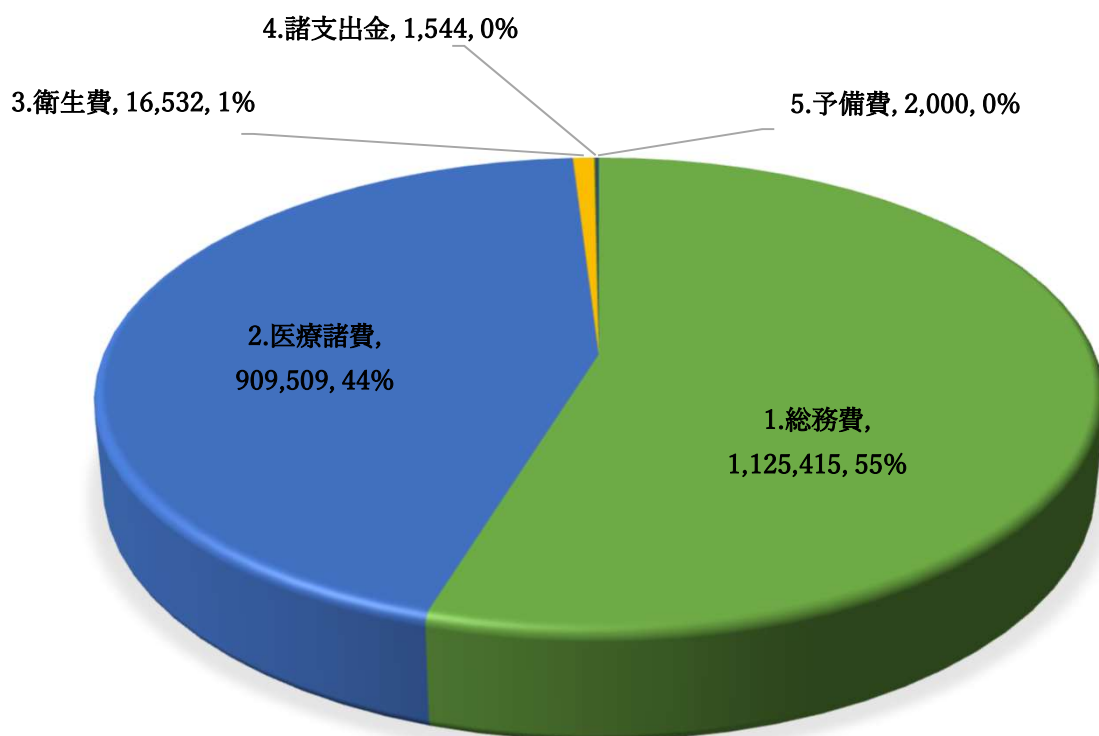
【R2予算額 594千円（R1予算額 2,000千円、対前年度 △1,406千円、△70.3%）】

- 国庫補助金 594千円（R1 2,000千円）
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
（制度改正に伴うシステム改修にかかる補助金）

後期高齢者医療特別会計（6）

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び市が負担する保険基盤安定負担金の見込等を加えた額を計上。



(単位：千円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
1.総務費	1,125,415	1,033,786	91,629	8.9
2.医療諸費	909,509	952,175	▲ 42,666	▲ 4.5
3.衛生費	16,532	16,463	69	0.4
4.諸支出金	1,544	1,576	▲ 32	▲ 2.0
5.予備費	2,000	2,000	0	0.0
合計	2,055,000	2,006,000	49,000	2.4

後期高齢者医療特別会計（7）

1. 総務費

【R2予算額 1,125,415 千円（R1予算額 1,033,786千円、対前年度 91,629千円、8.9%）】

- 一般管理費 8,084千円（R1 10,218千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 22,667千円（R1 22,145千円）
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金。
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出。
- 賦課徴収費 3,911千円（R1 3,710千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,090,753千円（R1 997,713千円）
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分。

2. 医療諸費

【R2予算額 909,509千円（R1予算額 952,175千円、対前年度 △42,666 千円、△4.5%）】

- 医療給付費 868,936千円（R1 915,126千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分。
- 審査支払手数料 40,573千円（R1 37,049千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料。

3. 衛生費

【R2予算額 16,532千円（R1予算額 16,463千円、対前年度 69千円、0.4%）】

- 予防費 16,532 千円（R1 16,463千円）
健診事業にかかる経費。

後期高齢者医療特別会計（8）

4. 諸支出金

【R2予算額 1,544千円（R1予算額 1,576千円、対前年度 △32千円、△2.0%）】

○ 保険料還付金	1,501千円	（R1 1,533千円）
○ 還付加算金	33千円	（R1 33千円）
○ 一般会計繰出金	10千円	（R1 10千円）

5. 予備費

【R2予算額 2,000千円（R1予算額 2,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 予備費	2,000千円	（R1 2,000千円）
-------	---------	--------------

予想外の予算支出に対応するため準備する費用。

介護保険特別会計（１）

令和２年度当初予算の概要【健康福祉部】

１ 令和２年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

<p>【部局の役割】</p> <p>甲賀市第７期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標に事業を実施します。</p> <p>【令和２年度事業計画に対する方針】</p> <p>甲賀市第７期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の３年目として、以下の６つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。</p> <p>＜ 計画の基本的方向 ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現 ○総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備 ○在宅サービス・施設サービスの充実 ○生涯を通じた健康づくりの推進 ○生涯現役の地域づくりの推進 ○安心・安全な暮らしができるまちづくりの推進 <p>【財源配分、事務事業見直しの考え方】</p> <p>甲賀市第７期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。</p>
--

２ 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和２年度当初予算額①			令和元年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
福祉医療政策課	21,371	8,674	12,697	22,937	12,989	9,948	▲ 1,566	▲ 4,315	2,749
長寿福祉課	7,748,615	2,860,284	4,888,331	7,474,918	2,768,927	4,705,991	273,697	91,357	182,340
すこやか支援課	178,014	90,178	87,836	173,145	86,591	86,554	4,869	3,587	1,282
部局合計	7,948,000	2,959,136	4,988,864	7,671,000	2,868,507	4,802,493	277,000	90,629	186,371

３ 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
福祉医療政策課	事業内容の見直しによる講師謝礼・備品購入費の減額。【▲3,328千円】
長寿福祉課	介護認定者の増に伴う介護給付費の増額。【+287,559千円】 緩和型サービス移行に伴う総合事業のサービス負担金の減額。【▲16,616千円】
すこやか支援課	地域包括支援センター業務委託準備に係る経費の増額。【+5,578千円】

介護保険特別会計（２）

総合計画実施計画事業の予算

（単位：千円）

No.	種別	総計	事業名及び概要		令和2年当初予算額		予算の内訳
1	新	新	中事業名	地域包括支援センター運営費	事業予算額 5,578		・地域包括支援センター 業務委託 5,578
			小事業名	地域包括支援センター運営費	国庫	2,147	
			チャレンジ プロジェクト	⑩	県費	1,074	
			予算書頁	97	地方債		
			担当課	すこやか 支援課	その他		
地域包括支援センター業務を民間委託する とともに、介護予防や地域づくりへの取り 組みを強化します。					一般財源	2,357	

介護保険特別会計（3）

甲賀市の状況

① 人口

（単位：人）

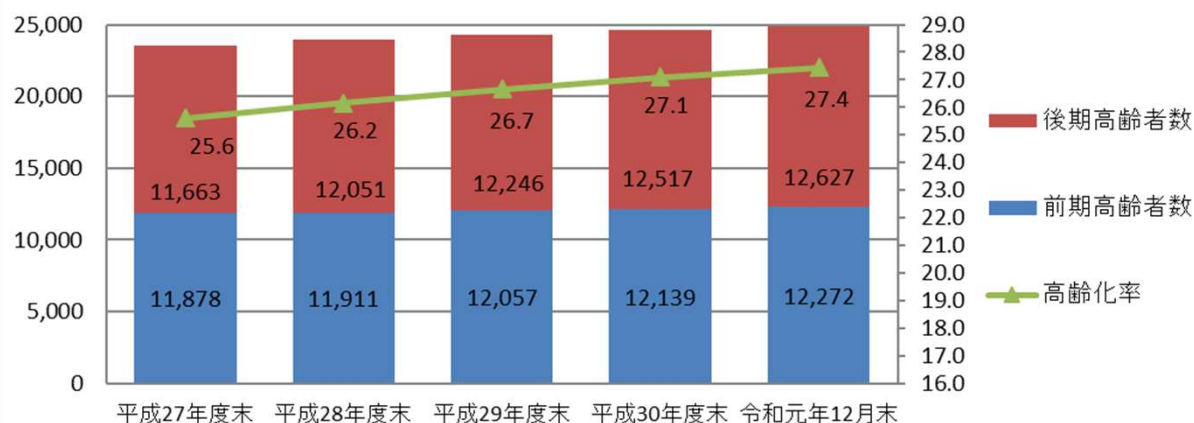
	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年 12 月末
水口地域	40,665	40,743	40,935	41,068	41,215
土山地域	7,899	7,740	7,553	7,465	7,371
甲賀地域	10,390	10,257	10,119	10,014	9,899
甲南地域	20,890	20,900	20,823	20,846	20,928
信楽地域	12,105	11,947	11,700	11,440	11,295
合計	91,949	91,587	91,130	90,833	90,708

② 高齢者数、高齢化率

（単位：人、％）

	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年 12 月末
高齢者数	23,541	23,962	24,303	24,656	24,899
うち前期高齢者数	11,878	11,911	12,057	12,139	12,272
うち後期高齢者数	11,663	12,051	12,246	12,517	12,627
高齢化率	25.6	26.2	26.7	27.1	27.4

高齢者人口及び高齢化率の推移



介護保険特別会計（４）

③ 第1号被保険者数

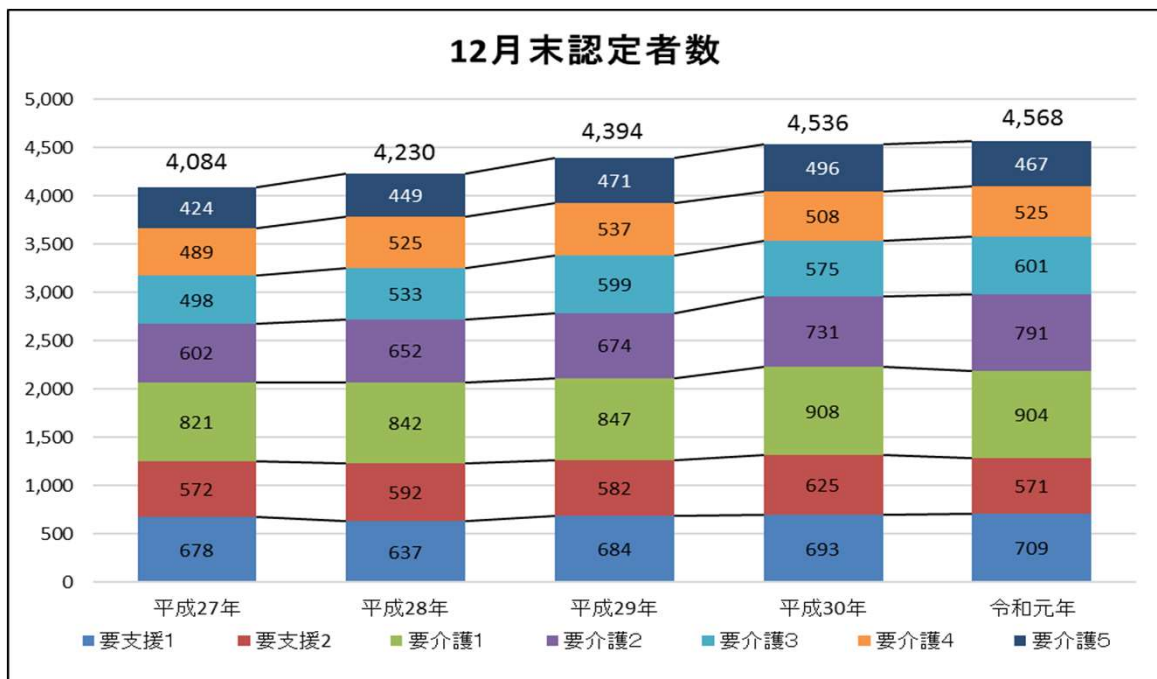
(単位：人)

	平成30年12月末	令和元年12月末	比較
第1号被保険者	24,508	24,863	355

④ 認定者数

(単位：人)

	平成27年 12月末	平成28年 12月末	平成29年 12月末	平成30年 12月末	令和元年 12月末
要支援1	678	637	684	693	709
要支援2	572	592	582	625	571
要介護1	821	842	847	908	904
要介護2	602	652	674	731	791
要介護3	498	533	599	575	601
要介護4	489	525	537	508	525
要介護5	424	449	471	496	467
合計	4,084	4,230	4,394	4,536	4,568



介護保険特別会計（５）

当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

	款 別	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,730,566	1,724,402	6,164	0.36
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,816,150	1,744,437	71,713	4.11
	4. 支払基金交付金	2,046,452	1,968,245	78,207	3.97
	5. 県支出金	1,123,433	1,085,387	38,046	3.51
	6. 財産収入	228	218	10	4.59
	7. 繰入金	1,227,570	1,141,470	86,100	7.54
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	2,401	5,641	△ 3,240	△ 57.44
		合 計	7,948,000	7,671,000	277,000
歳 出	1. 総務費	94,460	91,792	2,668	2.91
	2. 保険給付費	7,378,669	7,091,110	287,559	4.06
	4. 保健福祉事業費	14,500	14,600	△100	△0.68
	5. 地域支援事業費	455,843	468,980	△13,137	△2.80
	6. 基金積立金	228	218	10	4.59
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	3,200	3,200	0	0.00
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
		合 計	7,948,000	7,671,000	277,000
	収 支 差 引	0	0	0	0

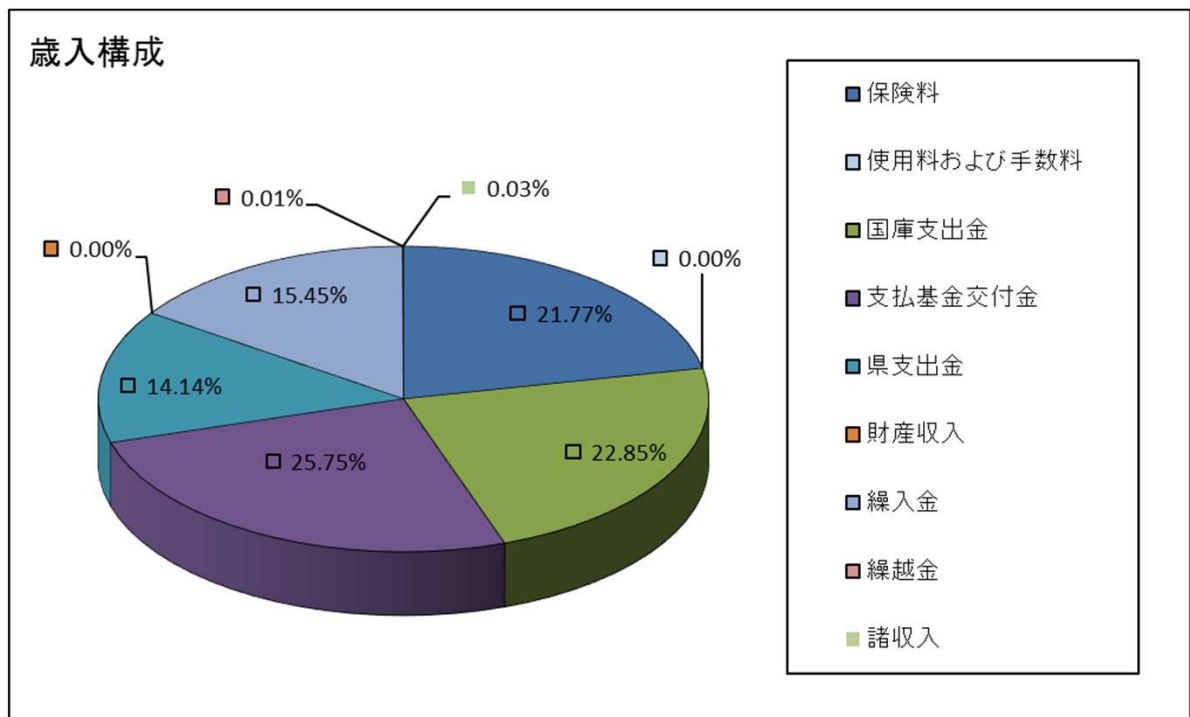
介護保険特別会計（6）

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（%）
保険料	1,730,566	21.77
使用料および手数料	200	0.00
国庫支出金	1,816,150	22.85
支払基金交付金	2,046,452	25.75
県支出金	1,123,433	14.14
財産収入	228	0.00
繰入金	1,227,570	15.45
繰越金	1,000	0.01
諸収入	2,401	0.03
計	7,948,000	100.00

歳入構成

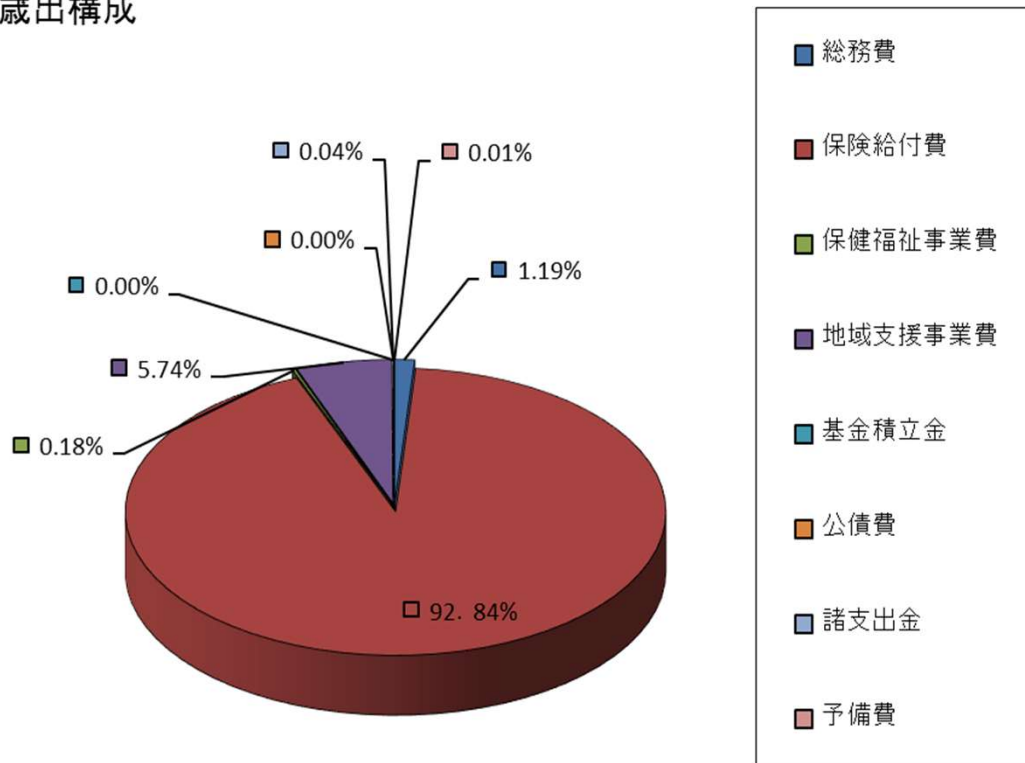


介護保険特別会計（7）

歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（%）
総務費	94,460	1.19
保険給付費	7,378,669	92.84
保健福祉事業費	14,500	0.18
地域支援事業費	455,843	5.74
基金積立金	228	0.00
公債費	100	0.00
諸支出金	3,200	0.04
予備費	1,000	0.01
計	7,948,000	100.00

歳出構成



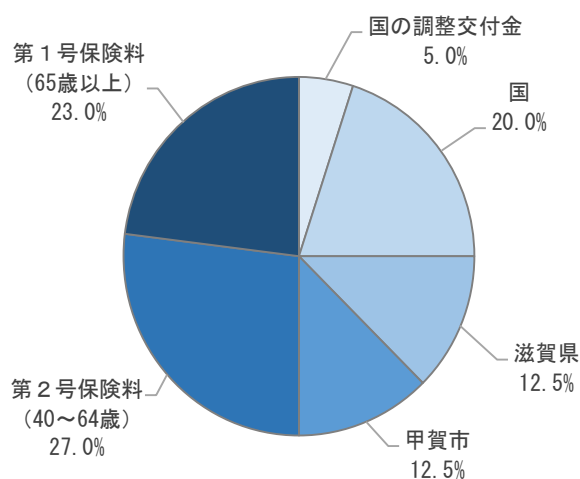
介護保険特別会計（8）

歳入

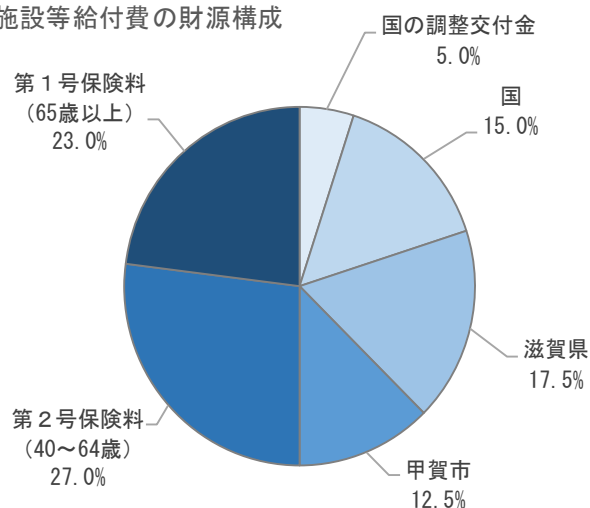
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

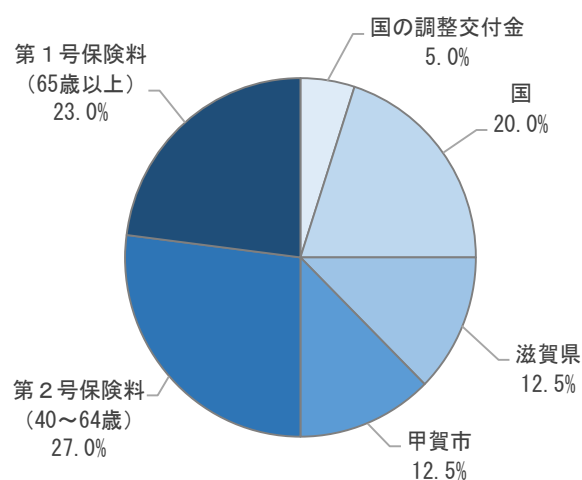


施設等給付費の財源構成

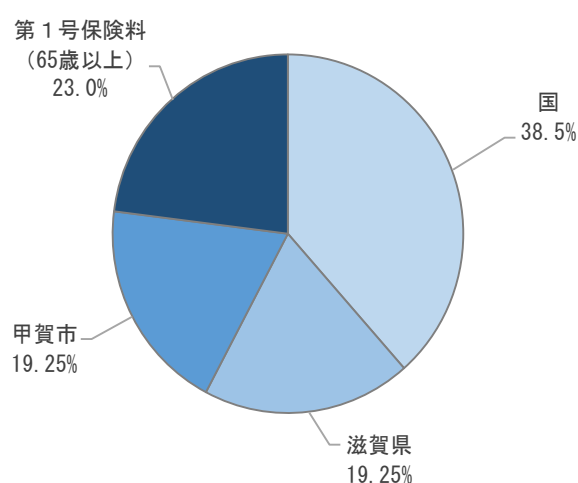


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とでは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



介護保険特別会計（９）

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業の計画や進捗管理を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	6,035	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 1,027 通信運搬費 4,032
小事業	収納事務経費	国庫		
担当課	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他	281	
		一般財源	5,754	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	16,519	・介護認定審査会 委員報酬 12,591 通信運搬費 2,623
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
担当課	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	16,519	
中事業	認定調査経費	事業予算額	51,278	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 12,221 手数料 23,540 業務委託料 9,133
小事業	認定調査経費	国庫		
担当課	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	51,278	
中事業	運営協議経費	事業予算額	4,179	・介護保険運営協議会 委員報酬 630 業務委託料 3,476
小事業	運営協議経費	国庫		
担当課	介護保険事業計画の策定や事業の進捗管理を行います。	県費		
長寿福祉課		その他		
		一般財源	4,179	

介護保険特別会計（10）

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得により1割から3割で、その他は保険給付費で負担されます。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,659,268	負担金 2,659,268
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	660,629	
担当課	訪問サービス、通所サービス	県費	336,596	
長寿福祉課	などの利用料の9～7割を負担します。	その他	718,002	
		一般財源	944,041	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,199,257	負担金 1,199,257
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	299,814	
担当課	地域密着型通所介護、認知症	県費	149,907	
長寿福祉課	対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	その他	323,799	
		一般財源	425,737	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,558,622	負担金 2,558,622
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	511,724	
担当課	介護老人福祉施設、介護老人	県費	447,759	
長寿福祉課	保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	その他	690,828	
		一般財源	908,311	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	374,778	負担金 374,778
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	93,695	
担当課	居宅介護サービス計画に係る	県費	46,847	
長寿福祉課	費用を負担します。	その他	101,190	
		一般財源	133,046	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	239,754	負担金 239,754
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	48,491	
担当課	低所得者に対し、介護施設入	県費	41,416	
長寿福祉課	所や短期入所サービスの食費や居住費の軽減を行います。	その他	64,734	
		一般財源	85,113	

介護保険特別会計（11）

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,500	介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫		
担当課	要介護 4・5 の認定を受けた	県費		
長寿福祉課	高齢者等を月 15 日以上在宅 で介護する家族に在宅寝たき り高齢者等介護激励金を支給 します。	その他	300	
		一般財源	14,200	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス 事業費（第1号事業）	事業予算額	163,474	負担金 161,472
小事業	介護予防・生活支援サービス 事業費（第1号事業）	国庫	36,136	
担当課	要支援者に対し、要介護状態	県費	18,068	
長寿福祉課	になることの予防、悪化予防 ため総合事業を実施します。	その他	39,025	
		一般財源	70,245	

介護保険特別会計（12）

（単位：千円）

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額 57,893		通信運搬費
小事業	一般介護予防事業費	国庫	12,560	135
担当課	地域の実情に応じて収集した	県費	6,280	一般職給
すこやか支援課	情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	その他	14,637	8,766
		一般財源	24,416	
	軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。			・軽度認知症 デイケア事業の実施 業務委託料 7,844 講師謝礼 144
	ボランティア活動を通じて介護予防を推進し、ボランティアポイント制度を実施します。			・ボランティア アポイント制度の実施 業務委託料 990
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			・在宅リハビリテーション事業 ・地域リハビリテーションマネジメント事業 ・リハビリから始める健康づくり事業 (フレイルに着目した健康づくり) 業務委託料 9,262
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額 2,383		講師謝礼
小事業	一般介護予防事業費	国庫	335	515
担当課	服薬分野と口腔分野における	県費	167	（服薬分野・
福祉医療政策課	フレイル予防を中心とした高齢者の健康づくり事業を推進します。	その他	1,230	口腔分野） 事業委託料 1,000
		一般財源	651	

介護保険特別会計（13）

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	地域包括支援センター運営費	事業予算額	114,474	・総合事業相 一般職給
小事業	地域包括支援センター運営費	国庫	34,279	談の実施 41,990
担当課	地域包括ケアシステム構築に	県費	17,139	・権利擁護事業 講師謝礼
すこやか 支援課	向けて、関係機関・団体等との 協議・検討を通じて、地域の課 題を抽出し、自助、互助、共助 の取組や施策の課題に関する 検討、助言を行います。	その他		・包括的・継 125
		一般財源	63,056	続的マネジメント 調査協力謝礼 1,410
				事業 負担金 12,229
				・介護予防マ ジメント事業 業務委託料 5,578
				・地域ケア会 議の実施 ・地域包括支 援センター業 務委託
中事業	任意事業費	事業予算額	2,504	・介護者家族 業務委託料
小事業	任意事業費	国庫	751	への交流会 2,124
担当課	介護者サロンの開催事業等の	県費	375	開催事業補 補助金
すこやか 支援課	支援をします。 認知症サポーター養成講座を 実施し、地域での認知症啓発 活動を行います。	その他		助金 380
		一般財源	1,378	・認知症キ ャラメン ト業務 委託
中事業	任意事業費	事業予算額	69,140	・介護用品購 老人福祉扶助費
小事業	任意事業費	国庫	18,168	入費助成事 48,960
担当課	在宅要介護高齢者に対し、介 護用品等の費用の一部助成を 行います。	県費	9,084	業
長寿福祉課		その他		
	疾病などの理由で食事の用意 等ができない高齢者に弁当を 配達し、安否確認を行います。	一般財源	41,888	・配食サービ ス事業 業務委託料 8,508
	成年後見制度利用に対する費 用の一部助成を行うことで、 支援が必要な高齢者の権利擁 護を図ります。			・成年後見制 度利用支援 補助金 360 老人福祉扶助費 3,696

介護保険特別会計（14）

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額 18,988		一般職給 4,862 講師謝礼 500 業務委託料 10,000
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,310	
担当課	地域包括ケアシステムの構築	県費	3,655	
福祉医療政策課	に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	その他		
		一般財源	8,023	
中事業	生活支援体制整備事業費	事業予算額 7,597		業務委託料 7,500
小事業	生活支援体制整備事業費	国庫	2,923	
担当課	高齢者の生活支援等のサービ	県費	1,463	
長寿福祉課	ス体制整備を目的に、地域の社会資源の開発やネットワーク構築を行います。	その他		
		一般財源	3,211	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額 3,143		非常勤職員報酬 1,421 補助金 300
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,210	
担当課	認知症になっても住み慣れた	県費	605	
すこやか支援課	地域で安心して暮らし続けられるように、認知症に関する早期診断・早期対応をはじめとした適切かつ継続的な支援体制を構築し、地域での介護家族の交流活動を支援します。	その他		
		一般財源	1,328	

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（1）

令和2年度当初予算の概要【産業経済部】

1 令和2年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【令和2年度事業計画に対する方針】

事業費が増加する傾向となりますが、老朽化が急激に進行する施設を計画的に修繕していくことにより、農業用水を確保し、農業生産基盤の安定を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

関係4市とも協議し、出切る限り補助事業を活用し、施設の維持経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和2年度当初予算額①			令和元年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	44,847	6,128	38,719	38,979	5,351	33,628	5,868	777	5,091
部局合計	44,847	6,128	38,719	38,979	5,351	33,628	5,868	777	5,091

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の老朽化に伴う維持修繕費の増【+10,640千円】
	県営かんがい排水事業完了に伴う負担金の減【▲6,250千円】

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（２）

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和２年度	令和元年度	比較	伸率
	A	B	A-B=C	C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	44,847	38,979	5,868	15.1

●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

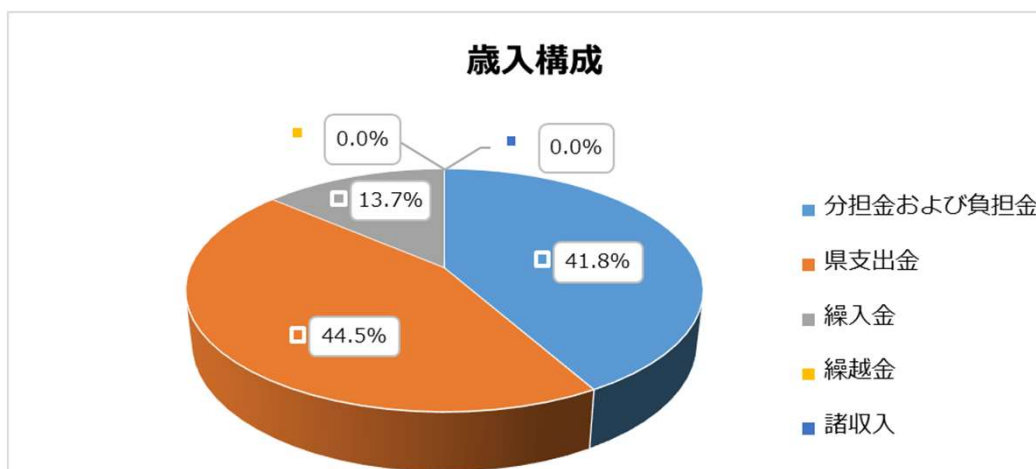
	令和２年度		令和元年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
分担金および負担金	18,757	41.8	19,784	△1,027	△5.2
県支出金	19,950	44.5	13,832	6,118	44.2
繰入金	6,128	13.7	5,351	777	14.5
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	44,847	100.0	38,979	5,868	15.1

【歳出】

(単位:千円・%)

	令和２年度		令和元年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
旅費	16	0.1	13	3	23.1
需用費	829	1.8	575	254	44.2
役務費	42	0.1	41	1	2.4
委託料	42,230	94.1	29,314	12,916	44.1
使用料及び賃借料	1,730	3.9	510	1,220	239.2
工事請負費	0	0	2,276	△2,276	△100.0
負担金補助及び交付金	0	0	6,250	△6,250	△100.0
歳出合計	44,847	100.0	38,979	5,868	15.1

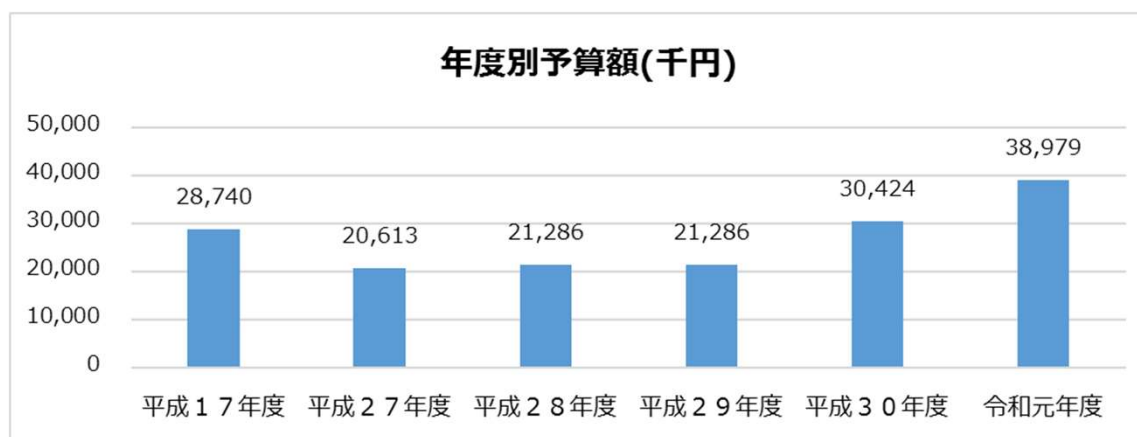
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（3）



●当初予算の推移

(単位:千円)

年度	H17年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
金額	28,740	20,613	21,286	21,286	30,424	38,979



野洲川基幹水利施設管理事業特別会計（４）

●関係 5 市負担金率表(令和元年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.2	16.5	20.5	21.1	21.7	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.9	56.1	100

●おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 11,315 千円

- ・管理システム点検整備等業務委託
- ・貯水位計水位計コーダー更新 他

野洲川ダム 27,655 千円

- ・堤体観測点検業務委託
- ・堆砂測量業務委託（3次元測量） 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 1,120 千円

- ・水口頭首工ゲート設備点検業務委託
- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 2,140 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 1,730 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム



病院事業会計（1）

令和2年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和2年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

信楽中央病院新改革プランに基づき、地域に密着した公立病院として住民の健康の維持・増進を進めます。そのためにも、診療における適切な医療サービスの提供はもとより、在宅医療など地域医療の提供に努めてまいります。

【令和2年度事業計画に対する方針】

収益的収支については、地域連携室業務を軸として医療機関連携を推進し入院患者の確保を図ると共に、外来については受診案内はもとより、健康診断、各種検査など健康増進についても発信し患者の確保を図ります。

また、資本的収支については、医療機器及び施設の計画的維持管理を行います。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

地域医療の確保を念頭に、病院事業の経営方針についての検討を行います。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	840,694	805,707	34,987
	収益的支出	840,694	805,707	34,987
	資本的収入	43,270	46,800	▲ 3,530
	資本的支出	69,246	65,971	3,275

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	市補助金（経営支援分として）の増額【+50,000千円】

病院事業会計（２）

令和２年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

８４０，６９４千円（前年度比３４，９８７千円増 ４．３％増）

【事業方針】

平成２８年度策定の甲賀市立信楽中央病院新改革プランに基づき、地域の中核病院として住民の健康維持・増進を図り、在宅医療を推進するためより良い医療を提供すると共に、医療・保健・福祉サービスの提供機関との連携を進めます。

また経営の改善に向けた検討を行い収支の改善を図ります。

【収入】

- 住みなれた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供
- 医療機関の連携強化を図り病床利用率７５％をめざします。
- 外来患者数の安定化を図るため病院内外における適切な医療サービスの提供

【支出】

- 会計年度任用職員への制度改正による給与費の増額
- 空調設備の抜本的改修のための実施設計

第４条 予算（資本的事業）

６９，２４６千円（前年度比３，２７５千円増 ５．０％増）

【事業方針】

適正な医療サービスを提供するため、医療機器の更新を計画的に資本投資します。

【収入】

- 建設改良事業費として医療機器更新にかかる一般会計及び国民健康保険特別会計からの補助金
- 企業債償還にかかる一般会計からの補助金

【支出】

- 建設改良事業の実施 医療機器の更新(内視鏡洗浄消毒装置、手術台、高圧洗浄滅菌器)
- 企業債の償還元金

病院事業会計（3）

令和2年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病 院 事 業 収 益			840,694	805,707	34,987		
	1. 医 業 収 益		633,526	641,368	△ 7,842		
		1. 入 院 収 益	289,901	290,942	△ 1,041	入 院 収 益	289,901
		2. 外 来 収 益	263,880	272,487	△ 8,607	外 来 収 益	263,880
		3. そ の 他 医 業 収 益	79,745	77,939	1,806	室 料 収 益	9,724
						受 託 事 業 収 益	15,860
						そ の 他 医 業 収 益	15,430
						他 会 計 負 担 金	38,731
	2. 医 業 外 収 益		207,158	164,329	42,829		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	180	△ 178	預 金 利 息	2
		2. 他 会 計 補 助 金	145,558	92,568	52,990	他 会 計 補 助 金	145,558
		3. 他 会 計 負 担 金	37,859	52,310	△ 14,451	他 会 計 負 担 金	37,859
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	21,255	17,458	3,797	国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	9,552
						一 般 会 計 繰 入 金	11,703
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	2,484	1,813	671	そ の 他 医 業 外 収 益	2,484
	3. 特 別 利 益		10	10	0		
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10

病院事業会計（４）

支 出							(単位：千円)	
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
						区 分	金 額	
1. 病院事業費用			840,694	805,707	34,987			
	1. 医療費用		827,217	766,400	60,817			
		1. 給与費	551,623	525,856	25,767	報 酬	19,300	
						給 料	234,924	
						手 当	162,249	
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,303	
						法 定 福 利 費	100,037	
						退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,810	
		2. 材料費	102,830	83,893	18,937	薬 品 費	66,000	
						診 療 材 料 費	24,180	
						医 療 消 耗 備 品 費	1,200	
						給 食 材 料 費	11,450	
		3. 経費	123,202	106,918	16,284	厚 生 福 利 費	150	
						報 償 費	85	
						旅 費	239	
						消 耗 品 費	3,842	
						消 耗 備 品 費	700	
						光 熱 水 費	15,000	
						燃 料 費	2,132	
						食 料 費	4	
						印 刷 製 本 費	338	
						修 繕 費	8,942	
						保 險 料	1,027	
						交 際 費	110	
						賃 借 料	15,566	
						委 託 料	71,686	
						手 数 料	1,517	
						通 信 運 搬 費	1,268	
						諸 会 費	500	
						雑 費	96	
		4. 減価償却費	46,818	45,042	1,776	減 価 償 却 費	46,818	
		5. 資産減耗費	1,200	3,640	△ 2,440	た な 卸 資 産 減 耗 費	700	
						固 定 資 産 除 却 費	500	

病院事業会計 (5)

	6. 研究 研修 費	1,544	1,051	493	図 書 費	360
					旅 費	762
					研 修 費	422
	2. 医 業 外 費 用	12,467	12,579	△ 112		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,852	9,801	△ 949	企 業 債 利 息	8,852
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,605	2,768	837	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,605
	3. 雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3. 特 別 損 失	10	25,728	△ 25,718		
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	10	25,728	△ 25,718	過 年 度 損 益 修 正 損	10
	4. 予 備 費	1,000	1,000	0		
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 収 入			43,270	46,800	△ 3,530		
	1. 補 助 金		43,270	35,800	7,470		
		1. 補 助 金	43,270	35,800	7,470	他 会 計 補 助 金	43,270

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 支 出			69,246	65,971	3,275		
	1. 建 設 改 良 費		6,488	11,000	△ 4,512		
		1. 改 良 事 業 費	6,488	11,000	△ 4,512	器 具 及 び 備 品	6,488
	2. 企 業 債 償 還 金		60,958	54,971	5,987		
		1. 企 業 債 償 還 金	60,958	54,971	5,987	償 還 元 金	60,958
	3. 貸 付 金		1,800	0	1,800		
		1. 貸 付 金	1,800	0	1,800	長 期 貸 付 金	1,800

水道事業会計（1）

令和2年度当初予算の概要【上下水道部】

1 令和2年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針に基づき、市民の日々の生活や経済活動に欠かすことのできない水道水を安全で安定的に供給し続けるため、健全な運営に努めます。

【令和2年度事業計画に対する方針】

第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、持続可能な水道事業の運営を図るため、計画的な水道施設及び管路の更新、整備を進めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

中長期経営戦略において、建設改良費の平準化ならびに発行企業債の上限設定により、運営基盤の健全性を堅持します。また、コスト削減に向けた経常経費の見直しや遊休資産の整理、利活用に取り組みます。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,312,647	3,080,170	232,477
	収益的支出	2,859,964	2,691,304	168,660
上水道課	資本的収入	594,434	589,497	4,937
	資本的支出	1,708,960	1,653,943	55,017

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 上水道課	上水道事業の広域化を視野に入れ、工事資材の積算単価の共同調査を実施する【+1,375千円】
	建設改良費の増【+54,786千円】
	認定こども園用地のための水口第一水源（西エリア）売却【+202,169千円】

水道事業会計（２）

総合計画実施計画事業の予算

《水道事業会計》

(単位：千円)

No	種別	総計	事業名及び概要		令和２年当初予算額		予算の内訳	
1		136	事業名		施設更新事業		事業予算額 306,700	
			チャレンジプロジェクト	-	安全な水の安定供給のため、第２次甲賀市水道ビジョン（平成30年度策定）に基づき施設の更新を進めます。	国庫		・委託料 72,400 ・工事費 234,300
			予算書頁	185		県費		
			担当課	上水道課		地方債		
		その他		一般財源	306,700			
2		137	事業名		老朽管更新事業		事業予算額 880,090	
			チャレンジプロジェクト	-	安全な水の安定供給のため、第２次甲賀市水道ビジョン（平成30年度策定）に基づき老朽管の更新を進めます。	国庫		・委託料 105,890 ・工事費 774,200
			予算書頁	185		県費		
			担当課	上水道課		地方債	400,000	
		その他		一般財源	480,090			

水道事業会計（３）

収益的収支においては、給水人口や給水量が減少となるものの、給水戸数の増加に伴い料金収入は微増となり、ほぼ前年並みを計上しています。しかし、中長期的な視点で見ると、給水人口の減少により給水収益は減少していくと予測しており、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、漏水調査に基づく漏水管の修繕を継続するとともに、ブロック給水監視システムを設置し、有収率の向上に努めます。

また、引き続き24時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。

施設整備においては、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、老朽管布設替工事、施設の改良・更新工事を進めるとともに、下水道事業などに伴う整備を行います。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

予算要求額	収入	3,312,647千円
	支出	2,859,964千円
	差引	452,683千円

【収入】

- ① 水道料金 2,581,841千円（対前年度 28,638千円増）
- ② 一般会計からの繰入金 75,558千円（対前年度 8,388千円減）
簡易水道企業債利子補給
高料金対策補助金
消火栓維持管理負担金
- ③ 長期前受金戻入 405,060千円（対前年度 223千円増）
建設改良費の財源とした国庫補助金、県補助金、工事分担金及び負担金、
受贈財産の減価償却見合い分
- ④ 固定資産売却益 201,089千円（対前年度 201,088千円増）
土地（水口第一水源地）

水道事業会計（４）

【支出】

① 維持管理経費

動力費 104,944千円（対前年度 6,005千円減）

水源地、浄水場、配水池等の電気代

修繕費 118,209千円（対前年度 1,349千円増）

ポンプ設備等修繕

漏水修繕

検定満期量水器修繕

委託料 379,433千円（対前年度 63,294千円増）

施設運転管理業務委託

量水器取替委託

漏水調査業務委託（水口地域等）

上下水道料金等関連業務委託

② 受水費 861,376千円（対前年度 7,196千円増）

③ 減価償却費 888,482千円（対前年度 8,359千円増）

建物、構築物、機械及び装置、施設利用権 等

④ 企業債利息 107,861千円（対前年度 8,414千円減）

⑤ その他特別損失 66,500千円（対前年度 49,200千円増）

施設解体 等

○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

予算要求額 収入 594,434千円

支出 1,708,960千円

差引 △1,114,526千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,114,526千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,828千円、過年度分損益勘定留保資金238,690千円、当年度分損益勘定留保資金509,928千円、繰越利益剰余金処分額264,080千円で補てんする。

【収入】

① 企業債 400,000千円（対前年度 0千円）

上水道事業債

水道事業会計（５）

- ② 一般会計からの出資金 52,154千円 （対前年度 26,568千円減）
簡易水道企業債元金 等
- ③ 分担金 98,905千円 （対前年度 44,037千円増）
工事分担金
下水道工事関連 等
- ④ 負担金
加入金 42,295千円 （対前年度 7,411千円減）

【支出】

- ① 配水管整備等の建設工事費用
水道設備工事費
委託料 212,565千円 （対前年度 32,563千円減）
老朽配給水管布設替設計業務
加圧所改修設計業務、水源地改修設計業務 等
工事費 1,012,900千円 （対前年度 61,710千円増）
老朽配給水管布設替工事
施設更新工事
舗装復旧工事
ブロック給水監視システム設置工事
下水道関連による配給水管移設工事 等
- ② 固定資産購入費 21,901千円 （対前年度 21,901千円増）
料金管理・企業会計システム
- ③ 企業債償還金 410,893千円 （対前年度 231千円増）
企業債の元金償還

水道事業会計（6）

令和2年度 水道事業 工事箇所一覧

事業区分	場所	番号	工 事 名	令和2年度 業務量
施設更新	水口	1	上水道減圧弁更新工事	2箇所
		2	三大寺加圧所電気設備改修工事	1式
		3	三大寺低区配水池電気設備改修工事	1式
	土山	4	土山第1水源地電気設備改修工事	1式
	信楽	5	牧浄水場ろ過装置改修工事	1式
		6	畑地区加圧所ポンプ・電気設備改修工事	1式
		7	朝宮浄水場外緩速ろ過池更生工事	3池
老朽管更新 (L=9,028 m)	水口	8	近江鉄道協定（市場踏切配水管布設替工事）	L=30m
		9	東名坂地区配給水管布設替工事	L=1,015m
		10	水口地区配給水管布設替工事その1	L=995m
		11	水口地区配給水管布設替工事その2	L=325m
		12	植地区外配給水管布設替工事	L=750m
		13	貴生川地区配給水管布設替工事	L=400m
	甲賀	14	滝地区配給水管布設替工事その1	L=845m
		15	高嶺地区配給水管布設替工事	L=2,120m
		16	和田地区配給水管布設替工事	L=900m
	信楽	17	長野地区配給水管移設工事その4	L=1,648m

水道事業会計（7）

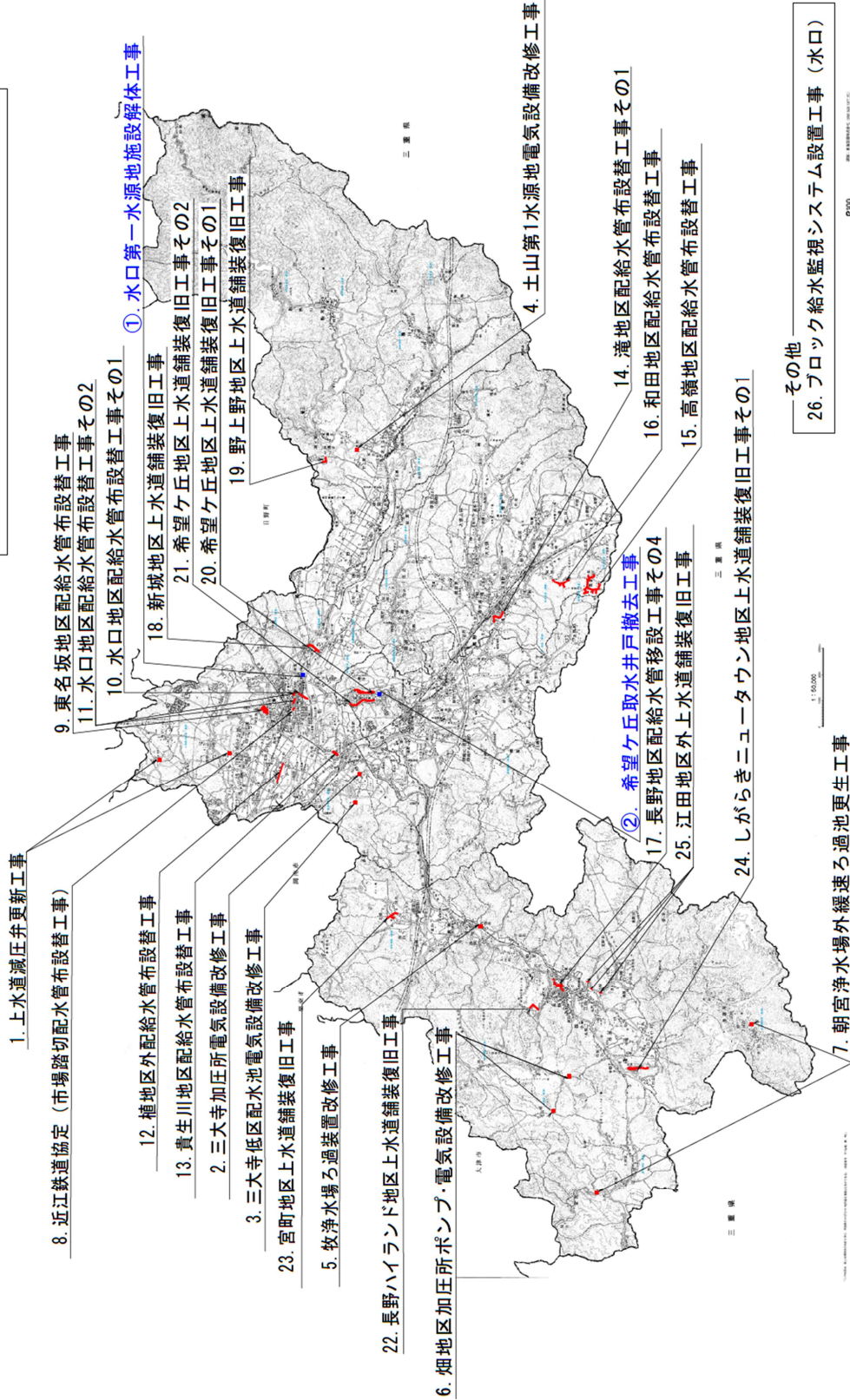
令和2年度 水道事業 工事箇所一覧

事業区分	場所	番号	工 事 名	令和2年度 業務量
舗装復旧	水口	18	新城地区上水道舗装復旧工事	A=3,150㎡
	土山	19	野上野地区上水道舗装復旧工事	A=1,860㎡
	甲南	20	希望ヶ丘地区上水道舗装復旧工事その1	A=6,000㎡
		21	希望ヶ丘地区上水道舗装復旧工事その2	A=4,400㎡
	信楽	22	長野ハイランド地区上水道舗装復旧工事	A=1,320㎡
		23	宮町地区上水道舗装復旧工事	A=1,800㎡
		24	しがらきニュータウン地区上水道舗装復旧工事その1	A=4,500㎡
25		江田地区外上水道舗装復旧工事	A=400㎡	
その他	水口	26	ブロック給水監視システム設置工事	1箇所

事業区分	場所	番号	工 事 名	令和2年度 業務量
施設解体	水口	①	水口第一水源地施設解体工事	1式
	甲南	②	希望ヶ丘取水井戸撤去工事	3箇所

水道事業会計（8）

令和2年度 水道事業 工事箇所



水道事業会計（9）

■令和2年度予算 繰出金内訳表

予算科目	項 目	繰出基準	繰出金額 (千円)	積算根拠
4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費 19節 負担金補助及び交付金			29,745	
	収益勘定		26,338	
	基準内繰入金			
	統合簡易水道	基準内	7,232	土山町簡易水道企業債利子4件 借入金63,600,000円の利子668,825円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子9件 借入金647,470,219円の利子5,615,001円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (6,842,664円×10%) + (6,842,664円×90%×1/2)
	高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	基準内	17,690	土山町統合簡易水道企業債利子5件 借入額72,300,000円の利子652,139円の1/2 前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額17,690,000円 - 統合後基準額0円) × 1.0 = 17,690,000
	地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	基準内	1,416	児童手当
	基準外繰入金		3,407	
			3,407	甲賀町五反田東線布設替工事企業債利子1件 借入金19,000,000円の利子76,638円の事業費割合(0.4012)分 甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子3,507,215円の事業費割合(0.906)分
4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費 24節 投資及び出資金			52,154	
	資本勘定		36,271	
	基準内繰入金			
	統合簡易水道	基準内	28,703	土山町簡易水道企業債元金4件 借入金63,600,000円の元金3,157,143円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金9件 借入金647,470,219円の元金31,907,606円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (17,224,376円×10%) + (17,224,376円×90%×1/2)
	地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	基準内	568	児童手当
	耐震対策事業	基準内	7,000	(R1耐震化事業費199,400,000円 - H27~29耐震化事業費平均 170,276,760円) × 1/4 = 7,280,810 ※今年度繰入限度額7,000,000円
	基準外繰入金		15,883	
			15,883	甲賀町五反田東線布設替工事企業債元金1件 借入金19,000,000円の元金1,157,390円の事業費割合分 甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金17,621,387円の事業費割合分
9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費 19節 負担金補助及び交付金			46,813	
	収益勘定			
	消火栓維持管理負担金	基準内	45,813	消火栓維持管理に係る負担金 3,665箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり50万円÷耐用年数40年 = 1年あたり12,500円)
	資本勘定			
	新設消火栓負担金	基準内	1,000	新設消火栓設置に係る負担金 2箇所×50万円

診療所事業会計（1）

令和2年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和2年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

身近に受診できる地域のかかりつけ医として、市民に必要な診療、市民に信頼される医療サービスの安定的な提供に努めてまいります。

【令和2年度事業計画に対する方針】

看護師の確保及び老朽化等による医療機器の更新整備に努め、安定した診療の確保を図ります。また、日曜診療を早期に実施することにより、市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制の整備を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

公立の診療所としての役割を共有し、地域医療の確保に努め市民に必要な医療サービスについて検討を行います。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (みなくち診療所)	収益的収入	229,400	224,900	4,500
	収益的支出	229,400	224,900	4,500
	資本的収入	1,100	0	1,100
	資本的支出	11,947	5,601	6,346

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (みなくち診療所)	診療体制の改善等による外来収益の増収 【+8,393千円】
	医療用機器の更新等による経費の増額 【+2,771千円】

診療所事業会計（２）

令和２年度予算のポイント

第３条 予算（収益的事業）

２２９，４００千円（前年度比 ４，５００千円増 ２．０％増）

【事業方針】

甲賀市水口医療介護センター事業中期経営計画に基づき、身近に受診できる地域のかかりつけ診療所としてより良い医療の提供に努めます。在宅医療の拠点として訪問診療を進めるとともに、市と連携しリハビリテーション事業を進めます。

また、日曜診療の早期実施により、市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制の整備を図ります。

【収 入】

- ・地域リハビリテーション事業、高齢者の健康づくり事業の拡充
- ・予防接種、各種検診等による増収

【支 出】

- ・会計年度任用職員への制度改正による給与費の増額
- ・薬品費（予防接種ワクチン等）の増額

第４条 予算（資本的事業）

１１，９４７千円（前年度比 ６，３４６千円増 １１３．３％増）

【事業方針】

適正な医療サービスを提供するため、医療機器の導入・更新及び施設維持補修を実施し計画的に資本投資をします。

【収 入】

- ・国民健康保険特別会計補助金

【支 出】

- ・建設改良事業の実施（自動血球計数機購入）
- ・企業債の償還元金

診療所事業会計（3）

令和2年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業収益			229,400	224,900	4,500		
	1. 医 業 収 益		140,763	135,291	5,472		
		1. 外 来 収 益	117,943	109,550	8,393	外 来 収 益	117,943
		2. その他医業収益	22,820	25,741	△ 2,921	受託事業収益	5,413
						その他医業収益	17,407
	2. 医 業 外 収 益		88,636	89,608	△ 972		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	49	70	△ 21	預 金 利 息	49
		2. 他 会 計 補 助 金	69,120	70,120	△ 1,000	他 会 計 補 助 金	69,120
		3. 他 会 計 負 担 金	12,200	12,200	0	他 会 計 負 担 金	12,200
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	6,335	6,335	0	国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	6,087
						市 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	248
		5. その他医業外収益	932	883	49	そ の 他 医 業 外 収 益	932
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

診療所事業会計（4）

支 出

（単位：千円）

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			229,400	224,900	4,500		
	1. 医 業 費 用		225,342	220,766	4,576		
		1. 給 与 費	173,117	171,244	1,873	報 酬	53,228
						給 料	50,261
						手 当	38,698
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,367
						法 定 福 利 費	23,563
		2. 材 料 費	16,042	16,165	△ 123	薬 品 費	8,800
						施 設 材 料 費	7,092
						施 設 消 耗 備 品 費	150
		3. 経 費	24,165	21,394	2,771	報 償 費	45
						旅 費	573
						消 耗 品 費	1,224
						消 耗 備 品 費	186
						光 熱 水 費	2,096
						食 糧 費	1
						印 刷 製 本 費	40
						修 繕 費	620
						保 險 料	112
						賃 借 料	8,449
						通 信 運 搬 費	525
						委 託 料	6,936
						手 数 料	176
						諸 会 費	120
						交 際 費	10
						雑 費	3,052

診療所事業会計（5）

	4.減価償却費	11,656	11,601	55	建物減価償却費	5,401
					器械備品減価償却費	6,255
	5.資産減耗費	2	2	0	たな卸資産減耗費	1
					固定資産除却費	1
	6.研究研修費	360	360	0	図書費	160
					旅費	100
					研修費	100
2.医業外費用		3,500	3,598	△98		
	1.支払利息及び企業債取扱諸費	2,480	2,578	△98	企業債利息	2,430
					一時借入金利息	50
	2.消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0	消費税及び地方消費税	1,000
	3.雑支出	20	20	0	雑支出	20
3.特別損失		58	36	22		
	2.過年度損益修正損	58	36	22	過年度損益修正損	58
4.予備費		500	500	0		
	1.予備費	500	500	0	予備費	500

診療所事業会計（6）

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資本の収入			1,100	0	1,100		
	2. 補助金		1,100	0	1,100		
		1. 補助金	1,100	0	1,100	他会計補助金	1,100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資本の支出			11,947	5,601	6,346		
	1. 建設改良費		6,743	495	6,248		
		1. 改良事業費	6,743	495	6,248	医療機器整備	6,743
	2. 企業債償還金		5,204	5,106	98		
		1. 企業債償還金	5,204	5,106	98	償還元金	5,204

介護老人保健施設事業会計（1）

令和2年度当初予算の概要【健康福祉部】

1 令和2年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

介護サービスの充実を図り、利用者家族の介護負担の軽減に向けた介護サービスの安定的な提供に努めてまいります。
在宅医療推進センターを拠点として専門職の相談員を配置し、市内医療・介護機関等と連携を図りながら、居宅介護に必要な保健・医療・福祉サービスの最適な利用相談を行うなど居宅介護の充実を図ってまいります。

【令和2年度事業計画に対する方針】

介護職員の確保に努め、利用者に寄り添った介護サービスを提供します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

在宅介護サービスへの移行に向けて、受託事業の実施内容の充実を図ります。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	収益的収入	324,700	317,900	6,800
	収益的支出	324,700	317,900	6,800
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	13,018	12,798	220

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	給食材料費等による材料費の増額 【+1,937千円】

介護老人保健施設事業会計（2）

予算実施計画説明書

第3条 予算（収益的事業）

324,700千円（前年度比 6,800千円増 2.1%増）

【事業方針】

甲賀市水口医療介護センター事業中期経営計画に基づき、介護老人保健施設として、家族の負担軽減に向けての介護サービスの充実のために、介護相談や居宅介護支援を行い、長期・短期入所、通所リハビリテーション事業を進めます。

【収 入】

- ・利用者に寄り添った入所・居宅事業の提供
- ・在宅医療推進センター事業の拡充

【支 出】

- ・会計年度任用職員への制度改正による給与費の増額
- ・委託料（会計システム元号対応・軽減税率対応業務の完了）の減少

第4条 予算（資本的事業）

13,018千円（前年度比220千円増 1.7%増）

【収 入】

な し

【支 出】

- ・企業債の償還元金

介護老人保健施設事業会計（3）

令和2年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
介護老人保健施設 1. 事業収益			324,700	317,900	6,800		
	1. 施設運営事業収益		188,758	180,130	8,628		
		1. 入所事業収益	120,579	114,613	5,966	入所収益	120,579
		2. 居宅事業収益	45,214	42,399	2,815	通所収益	45,214
		3. 居宅介護支援事業 収 益	2,067	2,288	△ 221	居宅介護支援 事業収益	2,067
		4. その他事業収益	20,898	20,830	68	その他事業収益	20,898
	2. 施設運営事業外 収 益		135,941	137,769	△ 1,828		
		1. 受取利息及び 配 当 金	49	70	△ 21	預金利息	49
		2. 他会計補助金	120,000	122,000	△ 2,000	他会計補助金	120,000
		3. 他会計負担金	3,046	2,972	74	他会計負担金	3,046
		4. 長期前受金戻入	795	795	0	国庫補助 長期前受金戻入	778
						県補助 長期前受金戻入	17
		5. その他事業外収益	12,051	11,932	119	そ の 他 事業外収益	12,051
	3. 特別利益		1	1	0		
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1

介護老人保健施設事業会計（４）

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	
						区分	金額
介護老人保健施設			324,700	317,900	6,800		
1. 事業費用							
	1. 施設運営事業費用		318,542	311,532	7,010		
		1. 給与費	229,232	224,084	5,148	報酬	15,783
						給料	103,619
						手当	52,111
						賞与引当金繰入額	13,178
						法定福利費	44,541
		2. 材料費	16,278	14,341	1,937	薬品費	654
						施設材料費	1,938
						給食材料費	13,024
						施設消耗備品費	662
		3. 経費	54,221	53,167	1,054	報償費	45
						旅費	833
						消耗品費	1,944
						消耗備品費	101
						光熱水費	10,173
						燃料費	1,653
						食糧費	4
						印刷製本費	219
						修繕費	860
						保険料	390
						賃借料	2,584
						通信運搬費	873
						委託料	21,715
						手数料	552
						諸会費	20
						雑費	12,255

介護老人保健施設事業会計（5）

	4.減価償却費	18,388	19,561	△ 1,173	建物減価償却費	18,016
					器械備品減価償却費	273
					車両減価償却費	99
	5.資産減耗費	2	2	0	たな卸資産減耗費	1
					固定資産除却費	1
	6.研究研修費	421	377	44	図書費	160
					旅費	40
					研修費	221
2.施設運営事業外費用		5,858	6,078	△ 220		
	1.支払利息及び企業債取扱諸費	5,857	6,077	△ 220	企業債利息	5,807
					一時借入金利息	50
	2.雑支出	1	1	0	雑支出	1
3.特別損失		200	190	10		
	1.過年度損益修正損	200	190	10	過年度損益修正損	200
4.予備費		100	100	0		
	1.予備費	100	100	0	予備費	100

介護老人保健施設事業会計（6）

資本の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 支 出			13,018	12,798	220		
	2. 企 業 債 償 還 金		13,018	12,798	220		
		1. 企 業 債 償 還 金	13,018	12,798	220	償 還 元 金	13,018

下水道事業会計（１）

令和２年度当初予算の概要【上下水道部】

1 令和２年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図り、安心して快適な生活環境を創るため、汚水処理施設整備構想に基づき、下水道施設の整備ならびに浸水対策を推進します。

【令和２年度事業計画に対する方針】

下水道施設の整備・老朽化対策（修繕、更新、長寿命化）、浸水対策施設の整備を継続して進めるとともに、効率的な維持管理を行うため農業集落排水施設の公共下水道への接続及び不明水対策を進めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

施設の維持管理経費や更新工事費を削減するため、施設統合や不明水対策を進めます。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属		令和２年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,697,521	3,795,291	▲ 97,770
	収益的支出	3,662,291	3,773,186	▲ 110,895
下水道課	資本的収入	1,647,555	1,688,768	▲ 41,213
	資本的支出	2,872,796	2,979,112	▲ 106,316

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	一般会計補助金・一般会計出資金・国県補助金の減【▲398,451千円】 企業債（平準化債）の増【+261,300千円】
	信楽地域下水道整備事業の増【+145,851千円】、浸水対策事業の減【▲218,915千円】

下水道事業会計（２）

総合計画実施計画事業の予算

《下水道事業会計》

(単位：千円)

No	種別	総計	事業名及び概要		令和２年当初予算額		予算の内訳	
1		139	事業名	汚水管渠流域処理区整備事業	事業予算額 7,000		・ 工事費 7,000	
			チャレンジ プロジェクト	-	国庫	3,500		
			予算書頁	307	流域処理区（水口・甲賀・甲南地域）の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を進めます。	県費		
			担当課	下水道課	地方債	3,150		
				その他				
				一般財源	350			
2		140	事業名	汚水管渠信楽処理区整備事業	事業予算額 537,526		・ 委託料 23,650 ・ 工事費 417,596 ・ 補償費 96,280	
			チャレンジ プロジェクト	-	国庫	214,516		
			予算書頁	307	信楽町長野地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため下水道整備を進めます。	県費		
			担当課	下水道課	地方債	287,820		
				その他				
				一般財源	35,190			
3		141	事業名	汚水管渠長寿命化対策事業	事業予算額 1,407		・ 工事費 1,407	
			チャレンジ プロジェクト	-	国庫			
			予算書頁	295	甲南町希望ヶ丘地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の長寿命化工事を進めます。	県費		
			担当課	下水道課	地方債			
				その他				
				一般財源	1,407			
4		142	事業名	汚水処理場長寿命化対策事業	事業予算額 70,000		・ 委託料 70,000	
			チャレンジ プロジェクト	-	国庫	35,000		
			予算書頁	307	公共用水域の水質保全を図るため、土山オー・デュ・プールの長寿命化工事を進めます。	県費		
			担当課	下水道課	地方債	31,500		
				その他				
				一般財源	3,500			
5		143	事業名	浸水対策施設整備事業	事業予算額 100,000		・ 工事費 100,000	
			チャレンジ プロジェクト	-	国庫	45,000		
			予算書頁	307	水害に強いまちを作るとともに、安全・安心、快適な生活環境の実現のため、浸水対策工事を進めます。	県費		
			担当課	下水道課	地方債	45,000		
				その他				
				一般財源	10,000			

下水道事業会計（3）

収益的収支においては、下水道への接続による水洗化世帯の増加を見込んだ使用料収入を計上しています。しかしながら、下水道施設の維持管理や企業債償還等に多額の費用を要することから、引き続き適正かつ効率的な施設の管理と未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

施設管理については、終末処理場をはじめ、管渠、マンホールポンプ等の経年劣化による設備の更新など、施設の機能確保や適正な汚水処理を行います。

施設整備においては、汚水処理施設構想に基づき、引き続き信楽地域等の管渠整備工事のほか、土山オー・デュ・ブールの長寿命化対策工事、飯道寺地区農業集落排水処理施設の公共下水道接続工事、中央雨水幹線整備工事等を推進し、安心安全で快適な生活環境を構築します。

○収益的収支（汚水を処理するための財源と費用）

予算要求額	収入	3,697,521千円
	支出	3,662,291千円
	差引	35,230千円

【収入】

①使用料

公共	1,539,833千円	（対前年度	34,833千円増）
農排	118,270千円	（対前年度	9,438千円減）

②一般会計からの補助金等

公共	705,642千円	（対前年度	76,988千円減）
農排	317,919千円	（対前年度	16,631千円減）

雨水処理、分流式下水道、流域下水道の建設、不明水の処理、高度処理、
高資本費対策、下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 等

③長期前受金戻入

公共	777,326千円	（対前年度	5,319千円減）
農排	225,612千円	（対前年度	15,314千円減）

建設改良費の財源とした国庫補助金、県補助金、受益者分担金及び負担金、
受贈財産の減価償却見合い分

④国庫補助金、県補助金

公共	2,105千円	（対前年度	11,649千円減）
----	---------	-------	------------

下水道事業会計（４）

【支出】

①委託料

公共	135,898千円	（対前年度	18,489千円減）
農排	92,149千円	（対前年度	13,422千円減）

処理場施設維持管理業務委託、マンホールポンプ維持管理業務委託、
水質検査業務委託、管路施設清掃業務委託、緊急対応業務委託 等、

②修繕費

公共	17,584千円	（対前年度	1,875千円減）
農排	8,623千円	（対前年度	6,293千円減）

マンホールポンプ、管路施設、処理場施設修繕 等

③動力費

公共	36,946千円	（対前年度	1,017千円増）
農排	46,538千円	（対前年度	605千円増）

マンホールポンプ、処理場電気代

④流域下水道維持管理負担金

公共	468,100千円	（対前年度	1,088千円増）
----	-----------	-------	-----------

⑤減価償却費

公共	1,714,222千円	（対前年度	9,473千円減）
農排	381,627千円	（対前年度	24,118千円減）

建物、構築物、機械及び装置、施設利用権 等

⑥企業債利息

公共	380,407千円	（前年度比	34,812千円減）
農排	49,871千円	（前年度比	10,449千円減）

○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

予算要求額 収入 1,647,555千円

支出 2,872,796千円

差引 △1,225,241千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,225,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,952千円、当年度分損益勘定留保資金1,103,711千円、及び繰越利益剰余金処分額64,578千円で補てんする。

下水道事業会計（５）

【収入】

①企業債

公共 803,400千円 (対前年度 232,600千円増)

農排 48,600千円 (対前年度 28,700千円増)

流域下水道事業債、下水道事業債、資本費平準化債

②一般会計からの出資金

公共 254,935千円 (対前年度 220,136千円減)

農排 148,951千円 (対前年度 4,665千円増)

流域下水道建設、下水道事業債（特別措置分）の償還、分流式下水道に要する経費等

③受益者分担金及び負担金

公共 49,277千円 (対前年度 9,287千円減)

農排 25千円 (対前年度 43千円減)

④国庫補助金、県補助金

公共 342,367千円 (対前年度 74,412千円減)

【支出】

①委託料

公共[汚水、処理場] 141,124千円 (対前年度 23,311千円減)

長野地区実施設計業務委託

公共下水道事業計画変更業務委託（流域・土山）

土山処理場長寿命化対策工事協定委託

CRT監視制御装置更新業務委託（信楽処理場）等

②工事費

公共[汚水、処理場] 530,924千円 (対前年度 98,894千円増)

杉中・牛飼地区舗装復旧工事

長野地区管渠整備工事

長野地区舗装復旧工事

三大寺地区管渠整備工事

土山処理場汚泥供給ポンプ修繕工事 等

公共[浸水] 100,000千円 (対前年度 80,000千円増)

中央雨水幹線整備工事

農排 56,473千円 (対前年度 26,628千円増)

高嶺地区・岩室地区管路移設工事

朝宮地区真空ポンプ取替工事 等

下水道事業会計（6）

③補償費

公共	96,280千円	（対前年度	30,912千円増）
長野地区管渠整備工事水道移設工事補償等			

④流域下水道建設負担金

公共	64,505千円	（対前年度	4,945千円増）
----	----------	-------	-----------

⑤固定資産購入費

公共	17,992千円	（対前年度	17,992千円増）
農排	2,249千円	（対前年度	2,249千円増）
料金管理・企業会計システム			

⑥企業債元金償還金

公共	1,515,202千円	（対前年度	30,643千円減）
農排	301,766千円	（対前年度	6,532千円減）

下水道事業会計（7）

令和2年度 公共下水道事業 工事箇所一覧

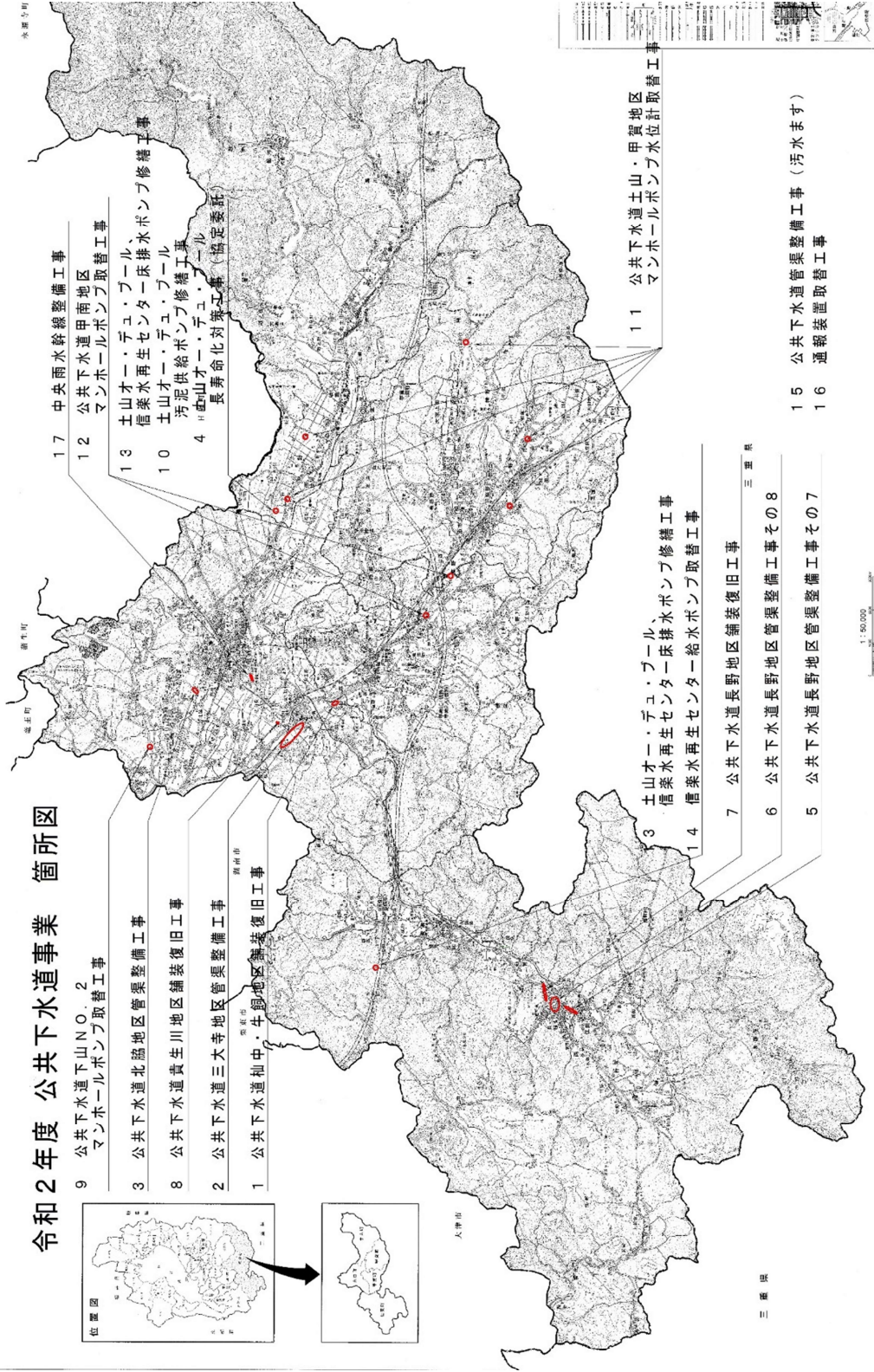
事業名	町名	番号	工事名	事業量	
汚水	社会資本	1	公共下水道杉中・牛飼地区舗装復旧工事	舗装工 A=1774㎡	
		水口	2	公共下水道三大寺地区管渠整備工事	開削工φ100 L=1200m
		3	公共下水道北脇地区管渠整備工事	開削工φ200 L=70m	
		土山	4	土山オー・デュ・プール長寿命化対策工事 (協定委託)	電気・機械設備 1式
	地方創生	信楽	5	公共下水長野地区管渠整備工事その7	推進工φ800 L=342m
			6	公共下水長野地区管渠整備工事その8	開削工φ150~200 L=1359m 推進工φ250 L=141m
			7	公共下水道長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=4110㎡
	単独	水口	8	公共下水道貴生川地区舗装復旧工事	舗装工 A=116㎡
			9	公共下水道下山NO. 2 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 2基
		土山	10	土山オー・デュ・プール汚泥供給ポンプ 修繕工事	ポンプ 2基
		土山・甲賀	11	公共下水道土山・甲賀地区 マンホールポンプ水位計取替工事	水位計 5箇所
		甲南	12	公共下水道甲南地区 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 2基
		土山・信楽	13	土山オー・デュ・プール、信楽水再生 センター床排水ポンプ修繕工事	ポンプ 2基
		信楽	14	信楽水再生センター給水ポンプ取替工事	ポンプ 2基
		全市	15	公共下水道管渠整備工事（汚水ます）	汚水ます 50箇所
	16		通報装置取替工事	電話回線→インターネット 10箇所	
雨水・防災・安全	水口	17	中央雨水幹線整備工事	開削工BOX□1400 L=100m	

下水道事業会計（８）

令和２年度 農業集落排水事業 工事箇所一覧

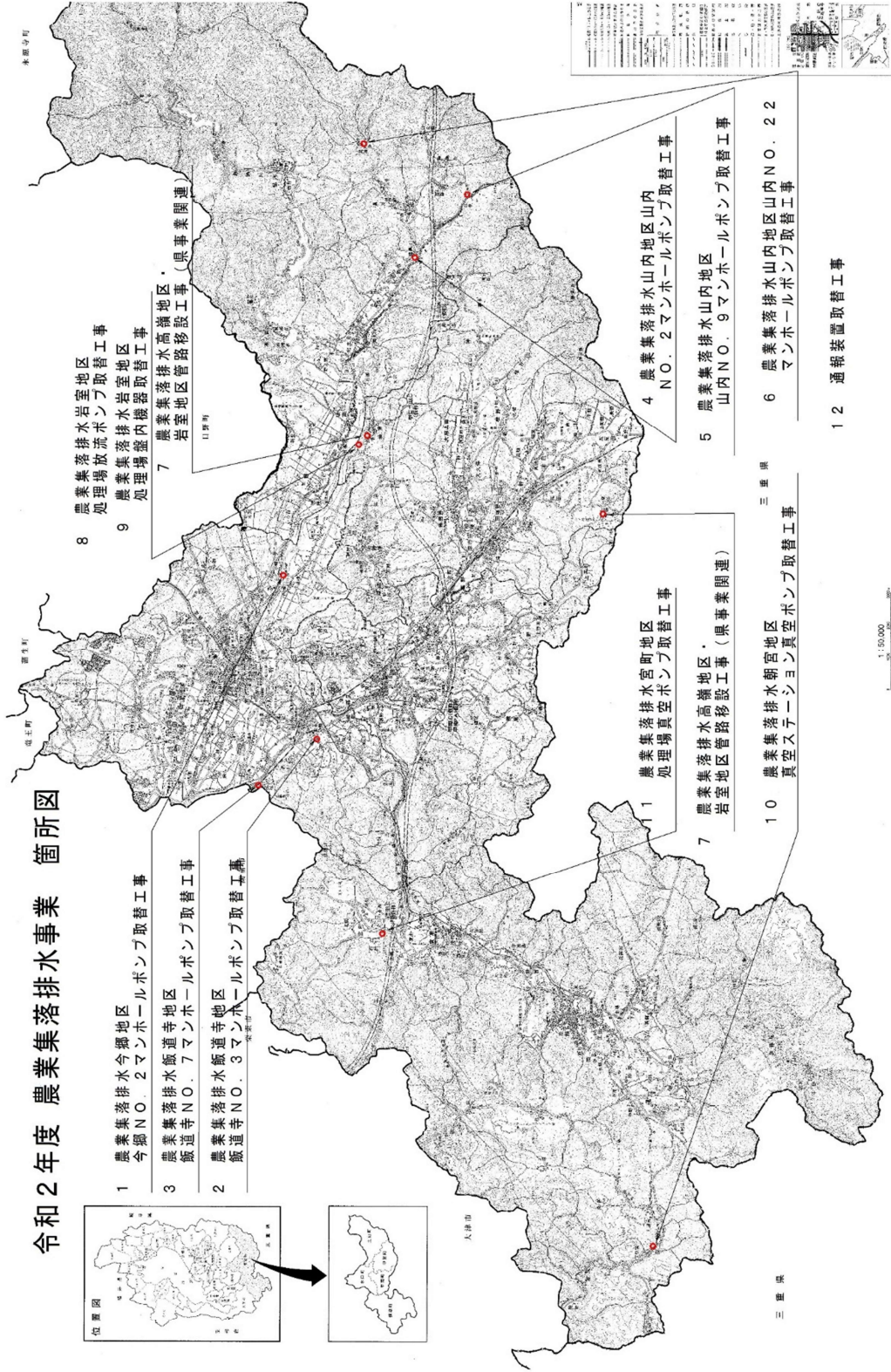
事業名	町名	番号	工事名	事業量
汚水	単独	水口	1 農業集落排水今郷地区今郷NO. 2 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 1基
			2 農業集落排水飯道寺地区飯道寺NO. 3 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 1基
			3 農業集落排水飯道寺地区飯道寺NO. 7 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 1基
		土山	4 農業集落排水山内地区山内NO. 2 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 1基
			5 農業集落排水山内地区山内NO. 9 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 1基
			6 農業集落排水山内地区山内NO. 22 マンホールポンプ取替工事	ポンプ 1基
		甲賀	7 農業集落排水高嶺地区・岩室地区 管路移設工事（県事業関連）	施設移設 1式
			8 農業集落排水岩室地区処理場 放流ポンプ取替工事	ポンプ 2基
			9 農業集落排水岩室地区処理場 盤内機器取替工事	電気・機械設備 1式
		信楽	10 農業集落排水朝宮地区 真空ステーション真空ポンプ取替工事	ポンプ 1式
			11 農業集落排水宮町地区処理場 真空ポンプ取替工事	ポンプ 2基
		全市	12 通報装置取替工事	電話回線→インターネット 10箇所

下水道事業会計 (9)



下水道事業会計 (10)

令和2年度 農業集落排水事業 箇所図



下水道事業会計（11）

令和2年度予算 繰入金内訳表

予算科目	項目	繰出基準	繰出金額 (千円)	積算根拠
6款 農林水産業費			466,870	
2項 土地改良費				
3目 農業集落排水事業費				
19節 負担金補助及び交付金				
24節 投資及び出資金				
	収益勘定		209,031	
	高度処理費	基準内	14,184	(高度処理の資本費+高度処理維持管理費)×1/2
	臨時財政特例債等	基準内	2,785	特例措置分利息+臨特債利息
	分流式下水道に要する経費	基準内	191,576	汚水維持管理費+資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く)
	水質規制費	基準内	486	水質検査費用
	基準外繰入金		108,888	
			102,820	施設維持に要する経費 特定財源を除く汚水維持管理費+特定の財源を除く資本費 -料金収入-他の繰入金基準による繰入-分流式下水道に要する経費
			6,068	高度処理維持管理事業交付金分(県自治振興交付金額)
	資本勘定		24,910	
	臨時財政特例債等	基準内	24,910	特例措置分元金+臨特債元金
	基準外繰入金		124,041	
			124,041	分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 -基準内の分流式下水道に要する経費
8款 土木費			960,577	
4項 都市計画費				
4目 下水道費				
19節 負担金補助及び交付金				
24節 投資及び出資金				
	収益勘定		705,642	
	雨水処理費	基準内	38,903	維持管理費+(減価償却費-長期前受金戻入)+利息
	水質規制費	基準内	2,138	水質検査費用
	不明水処理費	基準内	67,042	不明水量×維持管理費
	高度処理費	基準内	25,125	(高度処理の資本費+高度処理維持管理費)×1/2
	高資本対策経費	基準内	353,031	前々年度の算定対象資本費と年間有収水量を用いて算出
	臨時財政特例債等	基準内	3,422	特例措置分利息+臨特債利息
	普及特別対策に要する経費	基準内	25,678	普及特対分利息×55%
	緊急下水道整備特定事業経費	基準内	3,457	緊急下水道特定事業債利息
	その他(流域・臨時措置分)	基準内	648	流域・臨時措置分利息
	下水道事業債特別措置分	基準内	350	特別措置分利息
	分流式下水道に要する経費	基準内	185,398	汚水維持管理費+資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く)
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	基準内	442	児童手当
	災害復旧事業債	基準内	8	災害復旧事業債利息×1/2
	資本勘定		173,980	
	臨時財政特例債等	基準内	17,985	特例措置分元金+臨特債元金
	普及特別対策に要する経費	基準内	130,620	普及特対分償還元金×55%
	緊急下水道整備特定事業経費	基準内	18,913	緊急下水道特定事業債償還元金
	その他(流域・臨時措置分)	基準内	2,892	流域・臨時措置分元金
	下水道事業債特別措置分	基準内	2,960	特別措置分償還元金
	災害復旧事業債	基準内	96	
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	基準内	514	児童手当
	基準外繰入金		80,955	
			80,955	分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 -基準内の分流式下水道に要する経費



滋賀県
甲賀市